

# 老人福祉事業中期計画

【令和3年～令和7年】



社会福祉法人 函館共愛会

# 目 次

1	計画策定の趣旨 -----	1
	(1) 計画策定の意義	
	(2) 函館共愛会における老人福祉事業の沿革	
2	法人を取り巻く環境 -----	4
	(1) 公的介護保険制度の現状と今後	
	(2) 全国・函館市・知内町の人口推移，高齢者割合	
	(3) 全国・北海道・函館市・知内町の要介護認定者推移	
	(4) 道南の介護事業所（特養，養護，短期，軽費施設）	
3	老人福祉事業の現状と課題	
	(1) 函館共愛会愛泉寮 -----	10
	(2) みなみかやべ荘 -----	20
	(3) 知内しおさい園 -----	28
	(4) まろにえ -----	38
	(5) 4施設の共通課題 -----	47
4	老人福祉事業の運営と取組	
	(1) 基本理念(老人福祉事業共有) -----	49
	(2) 5年間(令和3年～7年)の取組 -----	50
	① 人材確保と育成	
	② 施設等の老朽化	
	③ 地域貢献活動及び地域交流	
	(3) 今後の老人福祉事業の展開 -----	52

※ 老人福祉事業中期計画策定委員会設置要綱・委員名簿・開催経過

# 1 計画策定の趣旨

## (1) 計画策定の意義

老人福祉事業は、平成12年の社会福祉事業法から社会福祉法への改正により、それまでの「措置」から「契約」への見直しが行われ、同年に施行された介護保険制度では、民間企業やNPO法人が社会福祉事業の一部に参入可能となり、競争原理が導入されて利用者が選択できる仕組みとなり、利用者から選ばれるサービス提供や施設運営が求められるようになりました。

また、平成28年の社会福祉法の改正により、社会福祉法人は、経営組織のガバナンスの強化をはじめ、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化に加え、地域における公益的な取組を実施する責務が課せられました。

さらに、国内の総人口が減少するなかで、高齢化率の増加や生産年齢人口の減少が進み、老人福祉事業における従事者の確保が困難になるなど、社会福祉法人及び老人福祉事業を取り巻く環境は、日々変化しています。

こうしたなか、社会福祉法人函館共愛会は、老人福祉事業として、函館市内と知内町において、3つの特別養護老人ホームとともに養護老人ホームとケアハウスを各1か所開設しているほか、短期入所や通所介護などの事業を行っています。

これらの事業は、開設地域や設立の時期、経過がそれぞれ異なることから、これまでは施設毎に基本理念を掲げ、日々の業務を遂行してきましたが、少子化・高齢化が進み、地域の人口が急速に減少するなか、今後さらに経営環境が変化していくと見込まれることから、個々の施設や事業の現状や課題を整理したうえで、法人としての基本理念を明確にし、管理者はもとより一人ひとりの職員が将来像を共有することで、利用者に満足いただける安全で安心なサービスを引き続き提供できるよう、本計画を策定するものです。

なお、本計画は、高齢者人口が減少に転ずると見込まれるおよそ20年後を見据えつつ、令和3年度から令和7年度までを計画期間とし、介護保険制度や介護報酬の改定などの情勢の変化を踏まえ、点検・評価を行い、必要に応じ見直しを行います。

## (2) 函館共愛会における老人福祉事業の沿革

社会福祉法人函館共愛会は、昭和9年3月21日に発生した函館大火を契機に設立されました。

この大火に対し、両陛下より御下賜金を賜るとともに、全国からも多くのお見舞い、義援金などが寄せられ、その義援金の一部168万3,071円(現在価値約12億円)をもとに、同年11月16日に財団法人函館共愛会が設立され、初代理事長には坂本森一函館市長が就任しました。

設立当初、簡易住宅の建設や託児所の運営など大火後の民政安定上緊急な事業を実施するとともに、罹災市民の失業救済事業として道路の舗装や清掃事業を行ったほか、職業紹介や授産事業も開設し福祉事業を行ってきました。

昭和20年、第二次世界大戦後は、進駐軍に施設を接収された時期もありましたが、昭和27年5月27日に社会福祉法人として新たにスタートし、戦前からの保育事業に加え、昭和32年からは病院を開設したほか、老人福祉事業としては、昭和42年4月28日に特別養護老人ホーム函館共愛会愛泉寮(100人)を開設、定員数の変更を二度行い昭和54年4月に現在の160人とし、平成18年4月1日に全室個室のユニット型へと改築しました。また昭和61年4月1日には特別養護老人ホームみなみかやべ荘(50人)を開設し、平成5年4月1日には特別養護老人ホーム知内しおさい園(30人)を開設しました。知内しおさい園は定員数変更を二度行い平成16年4月に現在の定員57人とし、平成11年7月1日には軽費老人ホーム知内しおさい園ケアハウス(30人)を開設しました。さらに平成22年3月31日に函館市養護老人ホーム清和荘の民営化により養護老人ホームまろにえ(120人)を開設しました。

施設名	所在地	サービス種別	開始年	定員数	備考
函館共愛会 愛泉寮	函館市 中島町 35-7	特養	1967(昭和42)年	160人	平成18年4月 建替え ユニット型 全個室
		短期	2006(平成18)年	6人	
みなみ かやべ荘	函館市 川汲町 963-13	特養	1986(昭和61)年	50人	従来型多床室
		短期	2000(平成12)年	2人	空床利用型
		通所	1995(平成6)年	18人	平成31年4月 地域密着型
知内 しおさい園	知内町 字重内 975	特養	1994(平成5)年	57人	従来型 個室, 多床室
		短期		10人	従来型 多床室
		通所		25人	
		軽費	1999(平成11)年	30人	全個室
		居宅	2000(平成12)年		
まろにえ	函館市西旭岡 3-239-2	養護	2010(平成22)年	120人	ユニット型 全個室



## 2 法人を取り巻く環境

### (1) 公的介護保険制度の現状と今後

昭和 38 年に老人福祉法が制定され、特別養護老人ホームが創設され、1990 年代には高齢化率が 10%を超え平成 6 年に新ゴールドプランが策定されました。その後も高齢化率は上昇し、介護保険制度が施行された平成 12 年には高齢化率が 17.3%となり、平成 30 年には 28.1%に達しています。

介護保険制度は 6 年毎に改正され、平成 17 年には介護予防の重視や施設給付の見直しを主とする改正、平成 23 年には地域包括ケアの推進、平成 26 年には地域支援事業の充実といった改正が行われ、直近の平成 30 年には地域包括ケアシステムの深化・推進(自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進、医療・介護の連携の推進、地域共生社会の実現に向けた取組の推進)や介護保険制度の持続可能性の確保(高所得者の利用者負担割合を 3 割、介護納付金への総報酬割の導入)を目的とした改正が行われました。次回令和 3 年度の介護保険制度改正では令和 22 年を見据え下記の五つの柱が示されています。

- ① 介護予防・健康づくりの推進
- ② 保険者機能の強化
- ③ 地域包括ケアシステムの推進
- ④ 認知症施策の総合的な推進
- ⑤ 持続可能な制度の構築・介護現場の改革

最大の焦点であった、利用者負担見直しに関しては、低所得者の食費等を増やすとともに、高額介護サービス費の上限額を引き上げる事になり、各老人福祉事業所の対策が必要となります。

また、令和 2 年 6 月に成立した社会福祉法の改正により、これまで法人合併や事業譲渡などのほか緩やかな法人連携しか行えなかった制度に対し、新たに非営利連携法人制度が創設され、2 年以内の施行に向け福祉施設の災害時の連携をはじめ、職員の人材育成や採用活動連携、福祉サービス

の協働化や合併による大規模化により、良質な福祉サービスの提供と経営基盤の強化が可能になると見込まれています。当法人としてもこうした制度改正に伴う対応策等が求められます。

さらに、急速な少子高齢化により、介護サービスを提供する人材不足が大きな問題となり、働き方改革の推進とともに定年延長や外国人を含めた介護人材の確保が急がれています。今後ますます日本の現役人口が減少するなか、高齢者数がピークを迎える令和22年頃(高齢化率36.1%見込)を見据え、介護人材の確保が老人施設運営の最大の課題と予測されています。大都市以外の地域では、大幅な人口減少で介護サービスを利用される高齢者と、介護サービスを提供する労働者が共に減少し、介護事業所の存続を判断しなければならない法人が出てくる可能性があります。財政面では、保険者のサービス範囲を見直し、利用者の負担割合や負担限度額の見直し、市町村が指定・監督を行う介護支援事業のサービス種類の見直しや、施設サービスから在宅サービスへの誘導などが予想されています。

今後も各制度の目的等を理解し、老人福祉事業の安定した経営が求められています。



## (2) 全国・函館市・知内町の人口推移、高齢者割合

全国的に人口減少と少子化・高齢化が進むと予想されているなかで、函館市・知内町ともに全国を上回るスピードで少子化・高齢化が進むとともに、20年後には生産年齢人口が5割を割り込むと予想されており、労働力の確保に苦慮すると予測されます。

全国 年齢階層別人口

単位：万人

年度 年齢	H27. 12. 1現在			H28. 12. 1現在			H29. 12. 1現在			H30. 12. 1現在			R1. 12. 1現在		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	12,689	6,171	6,518	12,693	6,176	6,517	12,669	6,164	6,505	12,641	6,151	6,490	12,616	6,141	6,475
年少人口 (0～14)	1,606 12.7%	823 13.3%	783 12.0%	1,576 12.4%	807 13.1%	769 11.8%	1,557 12.3%	797 12.9%	760 11.7%	1,539 12.2%	788 12.8%	751 11.6%	1,519 12.0%	778 12.7%	741 11.4%
生産年齢人口 (15～64)	7,683 60.6%	3,878 62.8%	3,805 58.4%	7,649 60.3%	3,865 62.6%	3,784 58.1%	7,590 59.9%	3,838 62.3%	3,752 57.7%	7,541 59.7%	3,816 62.0%	3,725 57.4%	7,504 59.5%	3,801 61.9%	3,703 57.2%
前期高齢者人口 (65～74)	1,247 9.8%	680 11.0%	567 8.7%	1,242 9.8%	682 11.1%	560 8.5%	1,215 9.6%	673 11.0%	542 8.3%	1,180 9.4%	659 10.8%	521 8.0%	1,738 13.8%	830 13.5%	908 14.0%
後期高齢者人口 (75～)	2,153 17.0%	790 12.8%	1,363 20.9%	2,226 17.5%	822 13.3%	1,404 21.6%	2,307 18.2%	856 13.8%	1,451 22.3%	2,381 18.8%	888 14.4%	1,493 23.0%	1,855 14.7%	732 11.9%	1,123 17.3%

(総務省統計局より)

全国の人口推移予想

単位：万人

年度 年齢	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	12,532	12,254	11,912	11,522	11,092	10,642
年少人口 (0～14)	1,507 12.0%	1,407 11.5%	1,321 11.1%	1,246 10.8%	1,194 10.8%	1,138 10.7%
生産年齢人口 (15～64)	7,406 59.1%	7,170 58.5%	6,875 57.7%	6,494 56.4%	5,978 53.9%	5,584 52.5%
前期高齢者人口 (65～74)	1,747 13.9%	1,497 12.2%	1,428 12.0%	1,522 13.2%	1,681 15.2%	1,643 15.4%
後期高齢者人口 (75～)	1,872 14.9%	2,180 17.8%	2,288 19.2%	2,260 19.6%	2,239 20.2%	2,277 21.4%

(国立社会保障 人口問題研究所より)

函館市 年齢階層別人口

単位：人

年度 年齢	H27. 11. 30現在			H28. 11. 30現在			H29. 11. 30現在			H30. 11. 30現在			R1. 11. 30現在		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	268,761	122,464	146,297	265,688	120,985	144,703	262,736	119,631	143,105	259,219	118,037	141,182	255,609	116,407	139,202
年少人口 (0～14)	27,634 10.3%	14,162 11.6%	13,472 9.2%	26,929 10.1%	13,754 11.4%	13,175 9.1%	26,207 10.0%	13,373 11.2%	12,834 9.0%	25,437 9.8%	12,980 11.0%	12,457 8.8%	24,691 9.7%	12,603 10.8%	12,088 8.7%
生産年齢人口 (15～64)	155,138 57.7%	74,396 60.7%	80,742 55.2%	151,267 56.9%	72,716 60.1%	78,551 54.3%	147,722 56.2%	71,110 59.4%	76,612 53.5%	144,234 55.6%	69,517 58.9%	74,717 52.9%	141,083 55.2%	68,153 58.5%	72,930 52.4%
前期高齢者人口 (65～74)	43,540 16.2%	19,120 15.6%	24,420 16.7%	43,978 16.6%	19,357 16.0%	24,621 17.0%	44,363 16.9%	19,641 16.4%	24,722 17.3%	43,996 17.0%	19,620 16.6%	24,376 17.3%	43,798 17.1%	19,557 16.8%	24,241 17.4%
後期高齢者人口 (75～)	42,449 15.8%	14,786 12.1%	27,663 18.9%	43,514 16.4%	15,158 12.5%	28,356 19.6%	44,444 16.9%	15,507 13.0%	28,937 20.2%	45,552 17.6%	15,920 13.5%	29,632 21.0%	46,037 18.0%	16,094 13.8%	29,943 21.5%

(住民基本台帳公表値より)

函館市の人口推移予想

単位：人

年度 年齢	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	249,794	232,653	215,148	197,467	179,807	162,712
年少人口 (0～14)	24,208 9.7%	21,390 9.2%	18,769 8.7%	16,475 8.3%	14,664 8.2%	12,975 8.0%
生産年齢人口 (15～64)	136,550 54.7%	124,496 53.5%	113,124 52.6%	100,963 51.1%	86,872 48.3%	75,376 46.3%
前期高齢者人口 (65～74)	43,356 17.4%	35,658 15.3%	30,879 14.4%	30,353 15.4%	31,884 17.7%	30,267 18.6%
後期高齢者人口 (75～)	45,680 18.3%	51,109 22.0%	52,376 24.3%	49,676 25.2%	46,387 25.8%	44,094 27.1%

(国立社会保障 人口問題研究所より)



南茅部支所管内 年齢階層別人口

単位：人

年度 年齢	H27. 11. 30現在			H28. 11. 30現在			H29. 11. 30現在			H30. 11. 30現在			R1. 11. 30現在		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	5,600	2,671	2,929	5,420	2,591	2,829	5,267	2,524	2,743	5,129	2,463	2,666	4,950	2,383	2,567
年少人口 (0～14)	494 8.8%	265 9.9%	229 7.8%	474 8.7%	256 9.9%	218 7.7%	460 8.7%	247 9.8%	213 7.8%	443 8.6%	238 9.7%	205 7.7%	425 8.6%	232 9.7%	193 7.5%
生産年齢人口 (15～64)	3,042 54.3%	1,557 58.3%	1,485 50.7%	2,871 53.0%	1,471 56.8%	1,400 49.5%	2,715 51.5%	1,401 55.5%	1,314 47.9%	2,597 50.6%	1,353 54.9%	1,244 46.7%	2,430 49.1%	1,267 53.2%	1,163 45.3%
前期高齢者人口 (65～74)	906 16.2%	414 15.5%	492 16.8%	915 16.9%	422 16.3%	493 17.4%	935 17.8%	437 17.3%	498 18.2%	938 18.3%	433 17.6%	505 18.9%	960 19.4%	451 18.9%	509 19.8%
後期高齢者人口 (75～)	1,158 20.7%	435 16.3%	723 24.7%	1,160 21.4%	442 17.1%	718 25.4%	1,157 22.0%	439 17.4%	718 26.2%	1,151 22.4%	439 17.8%	712 26.7%	1,135 22.9%	433 18.2%	702 27.3%

(住民基本台帳公表値より)

知内町 年齢階層別人口

単位：人

年度 年齢	H27. 12. 1現在			H28. 12. 1現在			H29. 12. 1現在			H30. 12. 1現在			R1. 12. 1現在		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	4,682	2,269	2,413	4,601	2,221	2,380	4,477	2,167	2,310	4,392	2,146	2,246	4,295	2,083	2,212
年少人口 (0～14)	501 10.7%	256 11.3%	245 10.2%	471 10.2%	231 10.4%	240 10.1%	432 9.6%	215 9.9%	217 9.4%	405 9.2%	200 9.3%	205 9.1%	369 8.6%	183 8.8%	186 8.4%
生産年齢人口 (15～64)	2,544 54.3%	1,336 58.9%	1,208 50.1%	2,472 53.7%	1,301 58.6%	1,171 49.2%	2,367 52.9%	1,247 57.5%	1,120 48.5%	2,301 52.4%	1,210 56.4%	1,091 48.6%	2,242 52.2%	1,168 56.1%	1,074 48.6%
前期高齢者人口 (65～74)	773 16.5%	357 15.7%	416 17.2%	782 17.0%	360 16.2%	422 17.7%	801 17.9%	373 17.2%	428 18.5%	816 18.6%	403 18.8%	413 18.4%	810 18.9%	404 19.4%	406 18.4%
後期高齢者人口 (75～)	864 18.5%	320 14.1%	544 22.5%	876 19.0%	329 14.8%	547 23.0%	877 19.6%	332 15.3%	545 23.6%	870 19.8%	333 15.5%	537 23.9%	874 20.3%	328 15.7%	546 24.7%

(住民基本台帳公表値より)

知内町の人口推移予想 (国立社会保障 人口問題研究所より)

単位：人

年度 年齢	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総数	4,436	4,194	3,944	3,687	3,430	3,186
年少人口 (0～14)	443 10.0%	375 8.9%	349 8.8%	329 8.9%	317 9.2%	313 9.8%
生産年齢人口 (15～64)	2,299 51.8%	2,126 50.7%	1,979 50.2%	1,851 50.2%	1,707 49.8%	1,583 49.7%
前期高齢者人口 (65～74)	806 18.2%	713 17.0%	578 14.7%	489 13.3%	469 13.7%	451 14.2%
後期高齢者人口 (75～)	888 20.0%	980 23.4%	1,038 26.3%	1,018 27.6%	937 27.3%	839 26.3%

(国立社会保障 人口問題研究所より)



### (3) 全国・北海道・函館市・知内町の要介護認定者推移

要介護(要支援)認定者数の推移予測では、函館市・知内町の増加率が全国よりも低くなっていますが、これは人口が減少し認定者数が全国に比べ増加しないためです。高齢者人口の推移予想の高齢者割合では、2035年の全国32.8%に対し函館市40.5%、知内町40.9%と高齢化率が40%を超えると予想されています。

#### 要介護(要支援)認定者数の推移予想

			2019年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全 国	認定者	単位：万人	668.0	676.4	764.0	843.3	901.5	925.5
	前年比			8.4	87.6	79.3	58.2	24.0
	増加割合 %			1.3%	13.0%	10.4%	6.9%	2.7%
北 海 道	認定者	単位：万人	33.6	34.2	38.6	42.6	45.7	46.9
	前年比			0.6	4.4	4.0	3.1	1.2
	増加割合 %			1.8%	12.9%	10.4%	7.3%	2.6%
函 館 市	認定者	単位：人	19,429	19,371	20,747	21,818	22,380	21,997
	前年比			-58	1,376	1,071	562	-383
	増加割合 %			-0.3%	7.1%	5.2%	2.6%	-1.7%
知 内 町	認定者	単位：人	347	317	328	338	341	329
	前年比			-30	11	10	3	-12
	増加割合 %			-8.6%	3.5%	3.0%	0.9%	-3.5%

※ ワムネット及びびネット上のG d freakデータより

#### 高齢者人口の推移予想

			2019年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全 国	総人口	単位：万人	12,613	12,532	12,254	11,912	11,522	11,092
	高齢者		3,589	3,619	3,677	3,716	3,782	3,920
	高齢化率 %		28.5%	28.9%	30.0%	31.2%	32.8%	35.3%
北 海 道	総人口	単位：万人	525	508	488	466	443	418
	高齢者		169	171	171	169	170	166
	高齢化率 %		32.2%	33.7%	35.0%	36.3%	38.4%	39.7%
函 館 市	総人口	単位：人	256,178	249,794	232,653	215,148	197,467	179,807
	高齢者		89,923	89,036	86,767	83,255	80,029	78,271
	高齢化率 %		35.1%	35.6%	37.3%	38.7%	40.5%	43.5%
知 内 町	総人口	単位：人	4,345	4,436	4,194	3,944	3,687	3,430
	高齢者		1,678	1,694	1,693	1,616	1,507	1,406
	高齢化率 %		38.6%	38.2%	40.4%	41.0%	40.9%	41.0%

(総務省統計局より)

#### (4) 道南の介護事業所（特養、養護、短期、軽費施設）

道南の入所定員のうち約9%を当法人が経営する施設が占めています。今後は地域包括ケアシステムの構築による在宅介護サービスの充実とともに、将来的には高齢者人口の減少が見込まれることから、今後下記の入所系施設が増加することはないものと予想されます。

	函館市		渡 島		檜 山		計	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
特 養	17	1,351	23	1,105	8	469	48	2,925
(当法人)	(2)	(210)	(1)	(57)			(3)	(267)
	11.8%	15.5%	4.3%	5.2%	0.0%	0.0%	6.3%	9.1%
養 護	2	270	1	150	2	130	5	550
(当法人)	(1)	(120)					(1)	(120)
	50.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	21.8%
短 期	29	492	19	132	10	56	58	680
(当法人)	(2)	(8)	(1)	(10)			(3)	(18)
	6.9%	1.6%	5.3%	7.6%	0.0%	0.0%	5.2%	2.6%
軽 費	5	205	8	357	1	20	14	582
(当法人)			(1)	(30)			(1)	(30)
	0.0%	0.0%	12.5%	8.4%	0.0%	0.0%	7.1%	5.2%
計	53	2,318	51	1,744	21	675	125	4,737
(当法人)	(5)	(338)	(3)	(97)	0	0	(8)	(435)
	9.4%	14.6%	5.9%	5.6%	0.0%	0.0%	6.4%	9.2%

令和2年4月1日現在



### 3 老人福祉事業の現状と課題

#### (1) 函館共愛会愛泉寮



#### ① 基本理念

優しさ，思いやり，笑顔の愛泉寮

入居者の生活を大切にし，自律支援を目指します

## ② 運営状況

### ・利用者状況

平成 27 年度に特別養護老人ホームの入所基準が要介護度 3 以上になったことで、要介護度 3 以上の入居者は、平成 27 年度では 82.6%でしたが、平成 30 年度では 89.6%となり、平均介護度も 3.8 から 4.1 と重度化が進んでいます。特に要介護度 4 と 5 の入居者は医療機関から寝たきり、経管栄養の状態が入居する方が多く、また健康状態も低下している状況での入居となるため、入院者数と死亡退居者数が増加しています。

短期入所は、特養の待機者が長期利用されるケースが多く、本来の短期間利用者は減少し、急なキャンセルに対する補充が困難になっています。なお、令和 2 年 5 月 1 日からは、利用者の減少と特養の介護職員不足により事業を休止しています。

サービス区分：特養 定員：160 人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	介護 1	3,525	1,695	948	908	721
	介護 2	6,143	6,919	6,333	4,800	3,375
	介護 3	10,094	10,132	9,663	7,194	8,389
	介護 4	15,718	14,493	14,332	16,858	16,782
	介護 5	20,227	22,317	25,197	25,124	24,412
	計	55,707	55,556	56,473	54,884	53,679
一日平均人数		152.2	152.2	154.7	150.4	146.7
平均利用率(%)		95.1	95.1	96.7	94.0	91.7
平均介護度		3.8	3.9	4.0	4.1	4.1

サービス区分：短期 定員：6 人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援 1	0	0	0	0	0
	要支援 2	0	0	0	0	0
	要介護 1	117	65	62	2	0
	要介護 2	330	114	123	32	104
	要介護 3	303	424	765	695	375
	要介護 4	507	480	155	353	781
	要介護 5	741	759	618	854	544
	計	1,998	1,842	1,723	1,936	1,815
一日平均人数		5.5	5.1	4.7	5.4	5.0
平均利用率(%)		91.0	84.1	78.7	90.2	82.7
平均介護度		3.7	4.0	3.7	4.1	4.0

## ・職員状況

平成18年にユニット型介護老人福祉施設に改築後、1ユニット5人の介護職員を配置していましたが、退職者の補充が困難になっていることに加え、人材が不足している法人内他施設への補充を余儀なくされるなど、夜勤のできる人材の確保が困難になり、1ユニット3人～4人の配置となっています。さらに60歳以上の介護職員が9人おり、夜勤や遅出などのシフト回数を緩和し、日勤帯で人材が不足している時間帯に入浴介助やシーツ交換、居室掃除等を行うパート職員を採用するなどして人材を確保している状況にあります。

短期入所については、定員6人に対し常勤換算3人増の5人の介護職員を配置してきましたが、利用者が減少傾向になることを踏まえ、特養の介護職員不足の解消を図るため、介護職員を特養に異動し、短期入所は令和2年5月から一時休止しています。

なお、平成28年9月に給食業務を外注化したため、現在調理員は0人となっています。

## 職種別職員数

単位：人

区 分	平成27年4月1日		平成28年4月1日		平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
生活相談員	4	4.0	5	5.0	5	5.0	3	3.0	3	3.0
介護支援専門員	4	4.0	3	3.0	4	4.0	4	4.0	3	3.0
介護職員	90	86.6	92	90.4	90	89.4	88	87.8	86	84.8
(うち介護福祉士)	(70)	(68.6)	(72)	(71.3)	(75)	(75.0)	(75)	(75.0)	(73)	(72.4)
看護職員	11	10.4	11	11.0	11	11.0	10	10.0	10	10.0
(うち機能訓練兼務)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(管理)栄養士	2	2.0	2	2.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
調理員	9	7.9	11	9.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務員	5	4.5	5	4.5	5	4.5	5	4.5	5	4.5
用務員(ほか)	14	9.4	10	7.3	10	7.3	11	7.9	9	6.6
計	140	129.8	140	133.6	127	123.2	123	119.2	118	113.8

## 雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
正規職員	68	65	67	66	69
嘱託職員	1	1	2	1	1
臨時職員	46	57	48	46	35
パート職員	25	17	10	10	13
計	140	140	127	123	118

## ・研修状況

全職員のスキルアップのために、できるだけ多くの研修に参加できるようにしています。採用時は職種ごとに新任研修マニュアルを使用し、基礎力を身に着けるように指導しています。外部研修にも積極的に参加し、リアルタイムな情報を取り入れるように努め、内部研修として参加した職員が講師となり伝達することで、理解度を高める工夫をしています。

研修当日に参加できない職員についても、各部署で参加した職員が内容を伝達することで全職員に研修内容がいきわたるように工夫しています。

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
内 部 研 修	感染症予防対策	感染症予防対策	感染症予防対策	感染症予防対策	感染症予防対策
	食中毒	食中毒	食中毒	食中毒	食中毒
	ターミナルケア①②	老人福祉施設研究発表 会【看取り】（報告）	ターミナルケア	ターミナルケア	ターミナルケア
	原則として医行為ではないと 考えられる行為	原則として医行為ではないと 考えられる行為	原則として医行為ではないと 考えられる行為	原則として医行為ではないと 考えられる行為	原則として医行為ではないと 考えられる行為
	非常災害対応	非常災害対応	非常災害対応	非常災害対応	非常災害対応
	プライバシー保護	プライバシー保護	プライバシー保護	プライバシー保護	プライバシー保護
	倫理及び法令順守	倫理及び法令順守	倫理及び法令順守	倫理及び法令順守	倫理及び法令順守
	BLS-AED、ハイムリッヒ 法	BLS-AED、ハイムリッ ヒ法①②	BLS-AED、ハイムリッ ヒ法	BLS-AED、ハイムリッヒ 法①②	BLS-AED、ハイムリッ ヒ法
	高齢者施設のリスクマネ ジメント（報告）	介護職員専門研修Ⅰ【リ スクマネジメント】（報告）	介護事故	介護事故①②	介護事故
	身体拘束（報告）	函館市高齢者虐待防止講演 会【身体拘束】（報告）	身体拘束	身体拘束について①② （報告）	身体拘束について
	高齢者虐待防止推進研修 会（報告）	北海道高齢者虐待防止推進 研修会【虐待】（報告）	高齢者虐待防止	虐待防止に向けて（報 告）①②	虐待防止に向けて（報 告）①②
	認知症ケア（報告）	南北海道認知症フォーラム 【認知症ケア】（報告）	認知症ケア	認知症介護実践研修【認知 症ケア】（報告）	看護師専門研修【認知 症】（報告）
	サービス提供の記録	サービス提供の記録	サービス提供の記録	サービス提供の記録	サービス提供の記録
	腰痛予防体操	腰痛予防体操	腰痛予防体操	腰痛予防体操	腰痛予防体操
	介護保険サービスに関す る研修	介護保険サービスに関 する研修	介護保険サービスに関 する研修	介護保険サービスに関す る研修	第1回排泄ケア委員会 研修会
	口腔ケア実技指導研修	自律支援について	口腔ケア実践セミナー （報告）	口腔ケアについて	口腔ケアについて

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
内 部 研 修	褥瘡予防	褥瘡予防	移乗・体位変換用具の 商品・使用方法につい て	新任ユニットリーダー研 修	新任ユニットリーダー 研修
	成年後見制度について	排泄ケア委員会研修会 ①②	排泄ケア委員会研修会 ①②	摂食・嚥下と食事介助方 法について	全道老人福祉施設研究 大会（報告）
	食事の盛り付けについて	食事の盛り付けについ て	下剤について	看護師専門研修（報告）	介護職員専門研修Ⅱ （報告）
	離職防止についての意見 交換会	高齢者と人権	道南地区老人福祉施設 研究大会（報告）	バリデーション（報告）	
	ユニットリーダー研修 （報告）①②	ユニットリーダー研修 （報告）	ユニットリーダー研修 （報告）	ユニットリーダー研修 （報告）①②	
	アンガーマネジメント （報告）	新任ユニットリーダー 研修	新任介護職員研修（報 告）	全道老人福祉施設研究大 会（報告）	
	話し方・接遇・電話対応 の訓練（報告）	全道老人福祉施設研究 大会（報告）	看護師専門研修（報 告）		
	手指衛生の重要性（報 告）	道南地区老人福祉施設 職員研究大会（報告）	新任施設相談員研修 （報告）		
	新人介護職員研修（報 告）	新任介護職員研修（報 告）	チームケアの重要性 （報告）		
	電話/接遇対応・話し方 教室（報告）	介護職員専門研修Ⅱ （報告）	褥瘡・感染対策（報 告）		
	クレーム対応の基礎知識 （報告）	看護師専門研修（報 告）	認知症とお口のトラブ ル（報告）		
		食事介助スキルアップ セミナー（報告）	食事介助スキルアップ （報告）		
		文化講演（報告）	認知症のリスクマネジ メント（報告）		
			危険予知トレーニング （報告）		



区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外 部 研 修	社会福祉士実習指導者講習会	社会福祉法改正を受けて	老人福祉施設研究発表会	全道老人福祉施設研究大会	全道老人福祉施設研究大会
	北海道高齢者虐待防止推進研修会	介護職員等の痰吸引等研修 実地研修指導者講習	新任施設相談員研修	全道老人福祉施設研究発表会	全国 TENA フォーラム
	ユニットリーダー研修	全道老人福祉施設研究大会	看護師専門研修	全道老人福祉施設研究会議	全道老人福祉施設研究発表会
	看護師専門研修	看護師専門研修	ユニットリーダー研修	ユニットリーダー研修	看護師専門研修
	手指衛生の重要性	ユニットリーダー研修	認知症とお口のトラブル	看護師専門研修	介護職員等の痰吸引等研修 実地研修指導者講習
	電話/接遇対応・話し方講座	北海道高齢者虐待防止推進研修会	応対マナー研修	介護福祉士実習指導者講習会	虐待防止実践研修
	認定調査員（新規）研修	老人福祉施設研究発表会	道南地区老人福祉施設職員研究大会	介護報酬改定（栄養関連）に関する伝達研修会	新任相談援助職員研修
	手指衛生の重要性	ユニットリーダー研修	認知症とお口のトラブル	看護師専門研修	介護職員等の痰吸引等研修 実地研修指導者講習
	電話/接遇対応・話し方講座	北海道高齢者虐待防止推進研修会	応対マナー研修	介護福祉士実習指導者講習会	虐待防止実践研修
	訪問調査員（新任）研修	食事介助スキルアップセミナー	食事介助スキルアップセミナー	北海道高齢者虐待防止推進研修会	新任介護職員研修
	新任介護職員研修	知っておきたい基本的な感染対策	手指衛生について	社会福祉士実習指導者講習会	認知症介護基礎研修
	施設職員のための接遇マナー研修	新任介護職員研修	新任介護職員研修	ほのぼの法改正対応版システム説明会	甲種防火管理再講習
	クレーム対応の基礎知識	道南地区老人福祉施設職員研究大会	チームで取り組む褥瘡・感染対策	パーキンソン病セミナー	函館市医療・介護連携推進多職種研修会
	ストレスチェック制度説明会	業務用食材・機器フェア	介護職員専門研修Ⅰ	手指衛生について	介護職員専門研修Ⅰ
	道南地区老人福祉施設職員研究大会	南北海道認知症フォーラム	函館市医療・介護連携『急変時対応研修会』	認知症介護実践研修	函館市医療・介護連携『施設看取り研修会』
	介護現場における災害に関する危機管理と対応	文化講演会	感染対策講演会	排泄ケアを考える会『排便の知識』	函館市福祉施設連盟主催研修『社福法人の取り組み』
	介護支援専門員実務者基礎研修	介護職員専門研修Ⅰ	認知症市民講座	排泄ケアを考える会『心地よい動作介助について』	道南地区老人福祉施設職員研究大会
	自然な排便コントロールを目指して	認定調査員（現任）研修	函館市福祉施設連盟主催研修『真・報連相』	食事介助スキルアップセミナー	北海道高齢者虐待防止推進研修会
	介護・福祉事業のマイナンバー制度リスク対策セミナー	函館市高齢者虐待防止講演会	利用者に心地よい介護技術の基本	函館市医療・介護連携推進多職種研修会『地域包括ケアシステム』	口腔ケア実践セミナー

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外 部 研 修	介護職員専門研修Ⅰ	介護職員専門研修Ⅱ	転倒・骨折事故防止対策セミナー	介護職員専門研修Ⅰ	介護職員専門研修Ⅱ
	認定調査員（現任）研修	クレーム対応の基本	口腔ケア実践セミナー	道南地区老人福祉施設職員研究大会	函館社会福祉施設連盟主催研修『感染管理』
	D ケアセミナー in 函館	道南地区老人福祉施設協議会施設長研修会	リスクマネジメントについて	函館市医療・介護連携多職種研修会『地域での看取りを知る』	函館市高齢者・障がい者虐待防止講演会
	緊急時の観察と対応について	函館市医療・介護連携推進多職種研修会	ベッド上での姿勢づくり	介護事業所・メンタルヘルス対策	函館市医療・介護連携『地域看取り研修会』
	道南地区老人福祉施設協議会職員研修会	排泄ケアを考える会	食事介助とポジショニング	函館社会福祉施設連盟主催研修『バリデーション』	認定調査員（現任）研修
	函館社会福祉施設連盟研修	道南地区老人福祉施設協議会職員研修会	函館社会福祉施設連盟主催研修『記録の書き方』	函館市高齢者・障がい者虐待防止講演会	
	介護保険施設等集団指導	函館社会福祉施設連盟主催研修	認知症介護実践者研修	介護職員専門研修Ⅱ	
		介護保険施設等集団指導	函館市医療・介護連携推進多職種研修会	認定調査員（現任）研修	
		函館市医療・介護連携支援センター説明会	介護職員専門研修Ⅱ	南渡島地域看護職員研修	
			認定調査員（現任）研修	排泄ケアを考える会『おむつ交換から排泄ケアへ』	
			介護職員等の痰吸引等研修 実地研修指導者講習	介護保険施設等集団指導	
			社会福祉施設における労働災害防止対策説明会	道南地区老人福祉施設協議会職員研修会	
			介護報酬改定の概要と対応策		
			道南地区老人福祉施設協議会施設長研修会		
			介護保険施設等集団指導		
			介護職員等の痰吸引等研修		
			道南地区老人福祉施設協議会職員研修会		
			排泄ケアを考える会		
			はこだて医療・介護連携サマリー運用説明会		

・地域貢献及び地域交流

利用者の利用料負担減免

災害時対策講座

中島町会花壇整備

ゆりかご認定こども園との交流(入居者が園のお祭りへの参加)

中島小学校との交流(運動会, 学芸会の見学, 社会学習など)

遺愛女子中学校による慰問(ふれあい, クリスマスキャロリング)

函館大妻高校との交流(入居者が春の野点へ参加)

中島小学校PTAとの交流 (PTA主催行事への参加)

中島町会, 近隣住民との交流(七夕まつり受入, 地域お祭りへの参加)



函館大妻高校, 春の野点

## ・損益状況

特養について、事業収益は、入院者、退去者の増加に伴い利用率が低下しているものの要介護4と5の入居者の増加、加算取得の工夫によりほぼ横ばいで推移しており、経費は、人件費や機械類の修理交換等の増減はありますが、当期剰余金は堅調に推移しています。

短期入所については、経費の節減に努めていますが、利用率は減少傾向にあり、当期剰余金はマイナスが続いています。

### 函館共愛会愛泉寮（特養）

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
平均介護度	3.8		3.9		4.0		4.1		4.1	
入居延べ数	58,268人		58,164人		58,215人		57,483人		55,886人	
(請求人数)	55,707人		55,556人		56,473人		54,884人		53,679人	
入居1日当り	169.2人		159.4人		159.5人		167.5人		162.7人	
(請求日数)	152.2人		152.2人		154.7人		150.4人		146.7人	
入居定員	160人		160人		160人		160人		160人	
定床利用率	99.5%		99.6%		99.7%		98.4%		95.4%	
(請求日数)	95.1%		95.1%		96.7%		94.0%		91.7%	
総介護収益	732,236千円		734,850千円		750,484千円		748,493千円		740,393千円	
1日当収益	2,001千円		2,013千円		2,056千円		2,051千円		2,023千円	
1人1日単価	12,567円		12,634円		12,892円		13,021円		13,248円	
(請求日数)	13,144円		13,227円		13,289円		13,638円		13,793円	
項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	736,058	100.0	741,995	100.0	753,175	100.0	751,165	100.0	744,131	100.0
人件費	467,594	65.9	488,777	70.5	473,143	69.1	478,982	70.0	418,182	62.2
委託費	17,118		34,681		47,252		47,067		44,296	
事業費	103,921	14.1	101,547	13.7	108,005	14.3	110,173	14.7	106,310	14.3
事務費	22,346	3.0	40,741	5.5	25,051	3.3	27,183	3.6	31,099	4.2
経費計	656,509	89.2	712,029	96.0	700,133	93.0	710,301	94.6	666,955	89.6
事業利益	79,549	10.8	29,966	4.0	53,042	7.0	40,864	5.4	77,176	10.4
経常利益	72,822	9.9	24,906	3.4	48,294	6.4	37,565	5.0	82,138	11.0
当期剰余金	52,044	7.1	15,650	2.1	40,727	5.4	30,015	4.0	71,258	9.6

【単位：千円】

9/1～給食委託

### 函館共愛会愛泉寮（短期）

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
平均介護度	3.7		4.0		3.7		4.1		4.0	
入居延べ数	1,998人		1,842人		1,723人		1,936人		1,815人	
(請求人数)	1,998人		1,842人		1,723人		1,936人		1,815人	
入居1日当り	5.5人		5.0人		4.7人		5.3人		5.0人	
(請求日数)	5.5人		5.0人		4.7人		5.3人		5.0人	
入居定員	6人		6人		6人		6人		6人	
定床利用率	91.0%		84.1%		78.7%		88.4%		82.7%	
(請求日数)	91.0%		84.1%		78.7%		88.4%		82.7%	
総介護収益	25,174千円		24,064千円		22,075千円		25,652千円		23,422千円	
1日当収益	69千円		66千円		60千円		70千円		64千円	
1人1日単価	12,600円		13,064円		12,812円		13,250円		12,905円	
(請求日数)	12,600円		13,064円		12,812円		13,250円		12,905円	
項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	25,185	100.0	24,077	100.0	22,086	100.0	25,664	100.0	23,438	100.0
人件費	19,233	78.8	18,213	80.4	18,059	88.4	18,603	79.1	17,255	80.0
委託費	621		1,153		1,465		1,694		1,487	
事業費	3,601	14.3	3,359	14.0	3,425	15.5	3,983	15.5	3,555	15.2
事務費	773	3.1	623	2.6	732	3.3	936	3.6	889	3.8
経費計	26,400	104.8	25,520	106.0	25,853	117.1	27,388	106.7	25,322	108.0
事業利益	-1,215	-4.8	-1,443	-6.0	-3,767	-17.1	-1,724	-6.7	-1,884	-8.0
経常利益	-1,215	-4.8	-1,443	-6.0	-3,767	-17.1	-1,724	-6.7	-1,884	-8.0
当期剰余金	-2,035	-8.1	-2,181	-9.1	-2,200	-10.0	-2,174	-8.5	-1,004	-4.3

【単位：千円】

9/1～給食委託

### ③ 課 題

昭和 42 年 4 月に道南地区で初めての特別養護老人ホームとして函館市の中心部に開設された函館共愛会愛泉寮は、平成 18 年にユニット型介護老人福祉施設として建て替え、隣接する共愛会病院（令和元年 6 月医療法人徳洲会に譲渡）、行政、地域との連携のもと、経管栄養対象者の積極的な受け入れ、看護職員の 24 時間配置など、多くの利用者ニーズに応じてきました。

しかしながら、入居対象者の重度化と介護職員の人材不足により、入居者処遇の安定化と介護職員の労働環境の維持への影響が避けられない状況です。

平成 27 年から入居要件が要介護度 3 以上になったことで、要介護度 4 と 5 の入居者が 75% となり、寝たきりや中等度以上の認知症の入居者割合が多くなり、経管栄養対象者、特浴、オムツ交換など全体的に介護量が増加した状況に加え、介護人材が充足できない体制が続いています。

こうしたなかで常勤の介護職員の年齢層は、20 代 19 人、30 代 17 人、40 代 13 人、50 代 19 人、60 代 9 人と 50 歳以上が 36% と多く、年齢や体力的な問題に起因した離職が発生することが懸念されるため、介護職員の離職防止と確保は大きな課題となっています。

令和 2 年 5 月から一時休止している短期入所については、特養の人員の見直しとともに、新卒、中途採用の受入れを積極的かつ計画的に実施し、1 日も早い事業再開をめざします。

設備的には、改築後 10 年が過ぎ、エアコン本体、エレベーター等の適応期間が経過し、随時修理、交換をしなければならない時期になっており、建物本体内外の修繕もあわせて計画的な対策が必要となっています。

また、地域との連携については、近隣住民の高齢化と人口減による、町内会の弱体化や小中学校の統廃合により、今まで培ってきた市立中島小学校との連携に対して福祉施設へのニーズを捉え、いかにしてその関係性を継続していくかが課題となっています。

## (2) みなみかやべ荘



### ① 基本理念

利用者が「自分らしさ」を実現し、生き生きと笑顔で過ごせる様、人権を尊重し安心なサービスを行います

地域の方々やご家族との交流を行い、信頼される施設づくりを行います

## ② 運営状況

### ・利用者状況

特別養護老人ホームの過去5年間の利用状況については、要介護高齢者の増加や施設入所基準等の改正に伴い、介護3以上の比率が高くなっており、令和元年度末の平均介護度は4.0となっています。

過去5か年の利用総数は、年平均1万7千人台、平均利用率は92%から94%で推移しています。

短期入所では、空床利用（2床）のため、1人1回当たりの利用日数が短く、利用期間は春先と冬場の利用が多くなっています。

通所事業については、平成27～29年度は4千3百から4千5百人台の利用がありましたが、漁家の大半が施設入居へのニーズが高くなっており、また近隣の類似施設との競合などにより、平成30年度の利用者数は3千6百人台、利用率が47.5%に減少したため、平成31年4月から利用定員（25人）を18人に見直しを行いました。

サービス区分：特養 定員：50人

単位：人

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
延べ利用者数	介護1	229	365	529	365	345
	介護2	1,537	1,335	1,350	680	389
	介護3	4,979	6,092	5,996	5,656	5,063
	介護4	6,240	5,803	5,266	5,016	5,490
	介護5	3,894	3,624	4,037	5,402	5,726
	計	16,879	17,219	17,178	17,119	17,013
一日平均人数	46.1	47.2	47.1	46.9	46.5	
平均利用率(%)	92.2	94.4	94.1	93.8	93.0	
平均介護度	3.7	3.7	3.7	3.9	4.0	

サービス区分：短期 定員 2人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援 1					
	要支援 2					
	要介護 1			11	12	4
	要介護 2	14			44	1
	要介護 3	17	38	42	3	56
	要介護 4				14	
	要介護 5	7	3	9		
	計	38	41	62	73	61
一日平均人数		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
平均利用率(%)		5.2	5.6	8.5	10.0	8.3
平均介護度		2.9	3.2	3.7	2.3	2.7

サービス区分：通所 定員：18人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援 1	408	288	336	219	302
	要支援 2	1,038	768	865	1,160	1,014
	要介護 1	940	1,155	1,199	796	1,006
	要介護 2	1,102	1,522	993	759	730
	要介護 3	763	491	893	522	482
	要介護 4	76	167	205	167	199
	要介護 5	34	60	17	35	0
	計	4,361	4,451	4,508	3,658	3,733
一日平均人数		14.1	14.5	14.8	12.0	12.1
平均利用率(%)		56.5	57.8	58.5	47.5	67.3

※ 平成31年3月31日まで定員25人



## ・職員状況

みなみかやべ荘全体の職員数は、平成31年4月現在で43人、うち生活相談員2人、介護支援専門員1人、看護職員3人、介護職員21人体制で業務を行っています。

正規職員は、43人中15人(35%)、臨時職員とパート職員は23人(53%)の比率が高くなっています。

特に介護現場においては、限られたスタッフの中で勤務(日勤、早出、遅出、夜勤)している状況にあります。

通所施設は、月～土曜日までの週6日の稼働のため、令和元年度は8人体制で業務を担っています。

### 職種別職員数

単位：人

区 分	平成27年4月1日		平成28年4月1日		平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
生活相談員	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0
介護支援専門員	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
介護職員 (うち介護福祉士)	21 (12)	19.4 (10.8)	24 (12)	20.3 (10.9)	24 (13)	19.1 (10.9)	25 (14)	20.4 (12.0)	24 (13)	19.7 (11.0)
看護職員 (うち機能訓練兼務)	3 (2)	3.0 (2.0)	3 (2)	3.0 (2.0)	3 (2)	3.0 (2.0)	3 (2)	3.0 (2.0)	3 (2)	3.0 (2.0)
(管理)栄養士	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
調理員	5	4.5	4	3.5	6	5.0	5	3.9	5	3.9
事務員	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0
用務員(ほか)	2	2.0	2	2.0	4	4.0	4	4.0	4	4.0
計	38	35.9	40	35.8	44	38.1	44	38.3	43	37.6

### 雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
正規職員	16	17	17	17	15
嘱託職員	2	2	3	3	5
臨時職員	16	13	14	13	12
パート職員	4	8	10	11	11
計	38	40	44	44	43

サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
特養・短期	31	33	37	36	35
通所	7	7	7	8	8
計	38	40	44	44	43

・研修状況

施設職員として、入所者等に対してより専門的かつ質の高い介護サービスを提供するため、介護に関する知識・技術力や資質向上が不可欠となっています。

みなみかやべ荘では、年間計画に基づいて施設内部の必須研修及び外部の専門研修を行っていますが、職員数に余裕がなく、スキルアップを目指した研修機会を十分に確保できていません。

区分	研 修 内 容				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内 部 研 修	個人情報とプライバシー保護に関する研修	個人情報とプライバシー保護に関する研修	個人情報とプライバシー保護に関する研修	個人情報とプライバシー保護に関する研修	個人情報とプライバシー保護に関する研修
	非常災害時の対応に関する研修	非常災害時の対応に関する研修	非常災害時の対応に関する研修	非常災害時の対応に関する研修	非常災害時の対応に関する研修
	身体拘束・高齢者虐待防止に関する研修	身体拘束・高齢者虐待防止に関する研修	身体拘束・高齢者虐待防止に関する研修	身体拘束・高齢者虐待防止に関する研修	身体拘束・高齢者虐待防止に関する研修
	事故発生・再発防止に関する研修	事故発生・再発防止に関する研修	事故発生・再発防止に関する研修	事故発生・再発防止に関する研修	事故発生・再発防止に関する研修
	救命及び緊急対応に関する研修	救命及び緊急対応に関する研修	救命及び緊急対応に関する研修	救命及び緊急対応に関する研修	救命及び緊急対応に関する研修
	認知症及び認知症ケアに関する研修	認知症及び認知症ケアに関する研修	認知症及び認知症ケアに関する研修	認知症及び認知症ケアに関する研修	認知症及び認知症ケアに関する研修
	食中毒予防、蔓延防止に関する研修	食中毒予防、蔓延防止に関する研修	食中毒予防、蔓延防止に関する研修	食中毒予防、蔓延防止に関する研修	食中毒予防、蔓延防止に関する研修
	感染症予防に関する研修	感染症予防に関する研修	感染症予防に関する研修	感染症予防に関する研修	感染症予防に関する研修
	倫理・法令遵守に関する研修	倫理・法令遵守に関する研修	倫理・法令遵守に関する研修	倫理・法令遵守に関する研修	倫理・法令遵守に関する研修
	腰痛対策に関する研修	接遇に関する研修	口腔ケアに関する研修	腰痛予防に関する実技研修	腰痛予防に関する実技研修
	褥瘡対策に関する研修	身体介助による実技研修	終末ケアに関する研修	口腔ケアに関する研修	口腔ケアに関する研修
終末ケアに関する研修	薬による影響と効果に関する研修		ターミナルケアに関する研修	身体拘束排除に関する研修	

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外 部 研 修	認知症介護実践研修	認知症介護実践研修	認知症介護実践研修	認知症介護基礎研修	施設職員スキルアップ 講座（新任）
	新任栄養士研修	新任介護職員研修	認知症介護基礎研修	道南圏在宅歯科医療連 携口腔ケア研修会	施設職員スキルアップ 講座（中堅）
	歯・口腔在宅療養支援 サポート研修会	デイサービス連絡協議 会研修会	デイサービス連絡協議 会研修会	函館市医療介護連携多 職種研修会	北海道介護福祉士会道 南支部研修会
	認定調査員研修	認定調査員研修	道南地区老人施設職員 研究大会	メンタルヘルス講習	デイサービス連絡協議 会研修会
	緊急時対応セミナー	道南地区老人施設職員 研究大会	メンタルヘルス講習	道南地区老人施設職員 研究大会	認定調査員研修
	高齢者虐待防止講演会	介護労働者雇用管理責 任者講習	道社協介護職員専門研修	道社協介護職員専門研修	函館市医療・介護連携 施設看取り研修会
	道南地区老人施設職員 研究大会	道社協介護職員専門研修	道南地区老人施設職員 研修会	道南地区老人施設職員 研修会	道南地区老人施設職員 研究大会
	道南地区老人施設協議 会施設長研修会	高齢者の権利擁護を考 える集い	甲種防火管理新規講習	道南地区老人施設協議 会施設長研修会	道南地区学習療法導入 事業者事例検討会
		介護・福祉施設職員人 材育成事業研修会	防火防災研修会	職場研修担当者養成研修	安全運転管理者講習
		安全運転管理者講習		防火防災研修会	防火防災研修会

・地域貢献及び地域交流

南かやべ認定こども園との交流(クリスマス会への参加など相互交流)

磨光小学校による慰問(ふれあい、踊り)

白尻、尾札部中学校との交流(ふれあい、踊り、演奏、職場体験)

南茅部高校との交流(職場体験)

## ・ 損益状況

特養については、人件費及び施設老朽化に伴う修繕費用等の経費が増加したため当期剰余金がマイナスで推移していましたが、令和元年10月の消費税アップに伴う介護報酬の改定等により事業収益が経費を上回りました。

通所介護については、事業収益が平成28年度の35,000千円をピークに減少しており、当期剰余金もマイナスで推移しています。

今後においては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら利用者ニーズに即した介護サービスの提供に努めるとともに通所利用者確保に向けたPR活動を展開するなど、経営の健全化を図って行く必要があります。

### みなみかやべ荘（特養・短期）

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
平均介護度	3.7		3.7		3.7		3.9		4.0	
入居延べ数	18,149人		18,081人		18,161人		18,186人		18,128人	
（請求人数）	16,879人		17,219人		17,178人		17,119人		17,013人	
入居1日当り	49.6人		49.5人		49.8人		49.8人		49.5人	
（請求日数）	46.1人		47.2人		47.1人		46.9人		46.5人	
入居定員	50人		50人		50人		50人		50人	
定床利用率	99.2%		99.1%		99.5%		99.6%		99.1%	
（請求日数）	92.2%		94.4%		94.1%		93.8%		93.0%	
総介護収益	171,337千円		173,203千円		173,436千円		181,515千円		184,587千円	
1日当収益	468千円		475千円		475千円		497千円		504千円	
1人1日単価	9,441円		9,579円		9,550円		9,981円		10,182円	
（請求日数）	10,151円		10,059円		10,096円		10,603円		10,850円	

項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	171,585	100.0	173,279	100.0	173,596	100.0	181,587	100.0	184,647	100.0
人件費	121,058	71.7	128,016	75.3	132,138	77.4	135,194	75.7	129,935	71.7
委託費	2,021		2,537		2,180		2,321		2,400	
事業費	30,359	17.7	29,120	16.8	29,359	16.9	29,748	16.4	28,240	15.3
事務費	7,416	4.3	10,913	6.3	7,217	4.2	8,439	4.6	10,551	5.7
経費計	168,469	98.2	177,759	102.6	178,577	102.9	183,311	100.9	178,859	96.9
事業利益	3,116	1.8	-4,480	-2.6	-4,981	-2.9	-1,724	-0.9	5,788	3.1
経常利益	3,705	2.2	-4,076	-2.4	-4,633	-2.7	-1,414	-0.8	6,043	3.3
当期剰余金	2,632	1.5	-4,948	-2.9	-3,696	-2.1	-3,414	-1.9	142	0.1

【単位：千円】

### みなみかやべ荘（通所）

	平成27年度	309	平成28年度	308	平成29年度	304	平成30年度	304	令和元年度	308
利用延べ数	4,361人		4,451人		4,508人		3,658人		3,733人	
利用1日当り	14.1人		14.5人		14.8人		12.0人		12.1人	
利用定員	25人		25人		25人		25人		18人	
利用率	56.5%		57.8%		59.3%		48.1%		67.3%	
総介護収益	33,999千円		35,000千円		34,965千円		27,829千円		29,454千円	
1日当収益	110千円		114千円		115千円		92千円		96千円	
1人1日単価	7,796円		7,863円		7,756円		7,791円		7,890円	

項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	33,999	100.0	35,000	100.0	34,965	100.0	27,829	100.0	29,454	100.0
人件費	22,634	66.7	23,125	66.3	22,197	63.6	22,511	81.3	21,523	73.3
委託費	58		67		52		115		65	
事業費	7,047	20.7	7,993	22.8	7,508	21.5	7,503	27.0	7,201	24.4
事務費	1,267	3.7	2,840	8.1	1,962	5.6	1,918	6.9	1,766	6.0
経費計	33,186	97.6	36,222	103.5	34,285	98.1	34,436	123.7	32,708	111.0
事業利益	813	2.4	-1,222	-3.5	680	1.9	-6,607	-23.7	-3,254	-11.0
経常利益	1,167	3.4	-969	-2.8	890	2.5	-6,431	-23.1	-3,079	-10.5
当期剰余金	-1,759	-5.2	-2,097	-6.0	-1,522	-4.4	-6,431	-23.1	-2,078	-7.1

【単位：千円】

### ③ 課 題

特別養護老人ホームみなみかやべ荘は、南茅部地域唯一の老人介護福祉施設として昭和61年4月に開設され、以来32年が経過しています。

当地域は、少子高齢化や核家族化の進行など介護問題を取り巻く社会状況が大きく変化するなか、水産業主体の家庭の多くは盛漁期の在宅介護が難しく特養施設への入所ニーズが高い状況にあり、一層の充実が求められています。

しかしながら、施設の老朽化が進みボイラー配管、大型洗濯機及び厨房機器等の腐食や故障が発生しており、関係機器の入れ替えや修繕工事が急がれると共に夏場の熱中症対策に欠かせない冷房設備の整備が課題となっています。

デイサービスセンターについては、利用対象者が減少傾向にあるため、平成31年4月から利用定員を25人から18人に変更し、地域密着型の通所介護を展開し経営改善を図ってきました。

しかしながら、近隣の類似施設との競合や夏場の昆布時期と冬期間は短期入所等への入所利用が増加傾向にあるなど、通所介護利用者の確保が厳しい状況にあります。

一方、介護現場においては、人手不足が深刻化し安定したサービス提供に苦慮しています。

施設面では、夏場の熱中症対策に欠かせない冷房設備の整備が課題となっています。

### (3) 知内しおさい園



#### ① 基本理念

##### ・サービスの質

利用者一人ひとりの尊厳を守り自立支援に働きかけながら，信頼されるサービスと生活の質の向上の実現に努める

##### ・遵法

ルールを守り地域に開かれた施設運営に努める

##### ・専門性の向上

常に思いやりと誠意をもってサービスが提供できるよう研鑽に励み専門性の向上に努める

## ② 運営状況

### ・利用者状況

特別養護老人ホームについては、平成 27 年度の入所基準の変更により要介護度 4 と 5 の割合は、27 年度は 77.8% から 86% となり平均介護度 4.3 と重度化が進んでいます。

またそのことにより在籍期間が短くなっており、平成 29 年度・30 年度は退所者が例年より増加し 90% を割っています。平成 30 年度の短期入所は、介護度 3 以上の利用者が特養入所に移行するなど利用率が減少しましたが、令和元年度の利用率は上昇しました。

通所介護については、利用者(介護度 3 以上)が、特養に入所されるケースが増えており利用者の減少となっています。

軽費老人ホームは、居住年数が長くなり、それに伴い身体機能が徐々に低下しており外部サービス(掃除・洗濯等)を利用される方が増えてきており、これまで以上に見守りが必要となってきています。

サービス区分：特養 定員：57 人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	介護 1	366	365	459	4	0
	介護 2	732	730	518	365	366
	介護 3	3,210	3,013	2,344	2,172	2,501
	介護 4	7,508	7,732	8,015	8,273	9,031
	介護 5	7,580	7,735	7,147	7,725	7,981
	計	19,396	19,575	18,483	18,539	19,816
一日平均人数		53.0	53.6	50.6	50.8	54.1
平均利用率(%)		93.0	94.1	88.8	89.1	94.9
平均介護度		4.1	4.1	4.1	4.3	4.2

サービス区分：短期 定員：10 人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援 1	4	6	40	19	7
	要支援 2	5	11	0	12	141
	要介護 1	190	47	162	167	303
	要介護 2	211	350	435	197	162
	要介護 3	262	499	265	154	347
	要介護 4	473	459	153	58	71
	要介護 5	22	31	37	127	6
	計	1,167	1,403	1,092	734	1,037
一日平均人数		3.2	3.8	3.0	2.0	2.8
平均利用率(%)		31.9	38.4	29.9	20.1	28.3
平均介護度		2.9	3.0	2.4	2.2	1.9

サービス区分：通所 定員：25人

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援 1	906	1,001	897	980	920
	要支援 2	757	814	840	895	839
	要介護 1	877	1,128	1,261	1,342	1,291
	要介護 2	761	802	1,154	1,013	868
	要介護 3	543	518	467	265	466
	要介護 4	459	275	216	153	163
	要介護 5	27	2	50	38	63
	計	4,330	4,540	4,885	4,686	4,610
一日平均人数		16.7	17.4	18.9	18.4	17.8
平均利用率(%)		66.6	69.8	75.6	73.8	71.5

サービス区分：居宅

基準件数：35件(予防以外)

単位：件

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援 1	33	21	5	10	0
	要支援 2	3	12	19	12	12
	要介護 1	175	213	202	142	124
	要介護 2	41	66	118	121	107
	要介護 3	56	53	42	49	67
	要介護 4	23	7	15	32	49
	要介護 5	14	14	27	14	7
	計	345	386	428	380	366
月平均件数		28.7	32.1	35.6	31.6	30.5
平均利用率(%)		82.1	91.7	101.7	90.2	87.1



サービス区分：軽費 定員：30人

単位：人

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ利用者数	自 立	5,125	5,700	5,087	3,458	2,099
	要支援1	2,070	1,892	1,405	3,011	3,721
	要支援2	1,335	1,219	1,578	2,155	3,023
	要介護1	2,166	1,532	2,052	1,372	1,082
	要介護2	92	273	332	392	726
	要介護3	161	0	28	0	76
	要介護4	0	0	0	0	0
	要介護5	0	0	0	0	0
	計	10,949	10,616	10,482	10,388	10,727
一日平均人数		29.9	29.1	28.7	28.4	29.3
平均利用率(%)		99.7	97.0	95.7	94.8	97.7

## ・職員状況

平成27年度を境に、職員の確保が困難になっており、特に特養の介護・看護・調理員は人員に余裕がない状況となっています。また、令和元年2月現在の年齢構成は、20代～40代が66%、50代～60代は33%となっており、そのうち令和2年～3年度に2人が定年を迎えます。

## 職種別職員数

単位：人

区 分	平成27年4月1日		平成28年4月1日		平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
生活相談員	3	1.0	3	1.0	3	1.0	3	1.0	3	1.0
介護支援専門員	2	1.0	2	1.0	2	1.0	2	1.0	2	1.0
介護職員 (うち介護福祉士)	28 (19)	24.9 (19.0)	26 (19)	23.8 (19.0)	26 (18)	23.1 (18.0)	27 (17)	24.3 (17.0)	25 (16)	21.2 (15.5)
看護職員 (うち機能訓練兼務)	4 (2)	4.0 (2.0)	4 (2)	4.0 (2.0)	4 (2)	4.0 (2.0)	4 (2)	4.0 (2.0)	4 (2)	4.0 (2.0)
(管理)栄養士	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
調理員	8	6.9	8	6.3	8	7.0	7	7.0	7	7.0
事務員	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0
用務員(ほか)	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0
計	51	43.8	49	42.1	49	42.1	49	43.3	47	40.2

雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
正規職員	33	32	30	26	26
嘱託職員				2	2
臨時職員	9	10	11	15	12
パート職員	9	7	8	6	7
計	51	49	49	49	47

サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
特養・短期	39	36	36	36	35
通所	6	7	7	7	7
居宅介護支援	1	1	1	1	1
軽費	5	5	5	5	4
計	51	49	49	49	47

・研修状況

毎月、全職員を対象にした研修を実施しています。職員の資質向上は当然ながら、入居者それぞれの心身状況に対して的確なサービスを提供するため必要な技術・知識を身につける目的としています。内部研修は、テーマ毎に担当者からの発表と外部講師による勉強会を実施しています。

外部研修は、人員の問題もあり限られた研修にしか参加出来ない状況にあります。

区分	研 修 内 容				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内 部 研 修	救急対応・心配蘇生法	救急対応・心配蘇生法	救急対応・心配蘇生法	救急対応・心配蘇生法	救急対応・心配蘇生法
	個人情報保護及びプライバシー保護	「腰痛予防」外部講師	「心ある接遇」外部講師	「結核について」外部講師	「21世紀は心のケア」外部講師
	口腔ケア	研修報告	「摂食・嚥下」外部講師	認知症ケアについて	ポジショニングの効果外部講師
	接遇・クレーム対応の基礎知識	口腔ケア	研修報告	介護事故について	感染予防対策

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
内 部 研 修	高齢者虐待	高齢者虐待	「感染」職員研究大会 復命	「高齢者の脱水」外部 講師	認知症について
	研修報告	「口腔ケア」外部講師	「身体拘束」外部講師	身体拘束・虐待防止復命	身体拘束について
	感染予防	感染予防研修	事故防止	研修報告	研修報告
	ノロウィルスの予防に ついて	事故防止について	認知症について	ほのぼのを活用した業 務の効率化	介護事故について
	認知症	認知症について		個人情報とプライバシ ー	高齢者のスキンケア
				施設職員の倫理研修	個人情報・プライバシ ー

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外 部 研 修	(新人研修) 電話/接遇 対応・話し方講座	全道老人福祉施設研究 大会	感染予防対策研修会	介護職員専門研修 1	感染予防対策研修会
	介護福祉会道南支部研修	北海道デイサービスセ ンター研究協議会	渡島管内保健所給食従 業者研修会	高齢者虐待防止実践研修	道南地区老人福祉施設 職員研修大会
	(本部職員研修会) 話 し方・接遇・電話対応	虐待防止研修会	道南地区老人福祉施設 職員研修大会	道南地区老人福祉施設 職員研修大会	渡島管内保健所給食従 業者研修会
	全道老人福祉施設研究 大会	機能的口腔ケア（口腔 リハビリ）	施設相談員専門研修	渡島管内保健所給食従 業者研修会	
	(本部職員研修会) ク レーム対応の基礎知識	道南地区老人福祉施設 職員研究大会		感染予防対策研修会	
	社会福祉法人・福祉施 設ブロック研修会	施設相談員専門研修			
	老人福祉施設研究発表会	感染予防対策研修会			

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外 部 研 修	渡島管内保健所給食従業者研修会	道南地区老人福祉施設職員研修大会			
	高齢者虐待防止推進研修会（基礎編）				
	高齢者虐待防止推進研修会（施設編）				
	相談員のためのスキルアップ研修				
	道南地区老人福祉施設職員研修大会				
	軽費老人ホームケアハウス研修会				
	北海道カンントリーミーティング				
	感染予防対策研修会				

・地域貢献及び地域交流

地域高齢者団体のパークゴルフ大会開催

地域の講演会への講師派遣

知内保育園による慰問(お遊戯)

知内小学校との交流(ふれあい, 演奏)

涌元小学校との交流(福祉学習の場)

知内中学校との交流(職場体験, 演奏)

知内高校との交流(福祉学習体験, 演奏)

町民文化祭への出品, 展示並びに見学

## ・損益状況

特養については、平成27・28年度は利用率が安定していたため総介護収益は順調に推移しましたが、平成29・30年度は退去された後、新入所者の決定に日数を要したこともあり請求日数での利用率が90%を割り減収となっています。費用では、経年劣化による設備(ボイラー等)の更新・修繕の経費が増加しています。

通所介護については、平成29年度の利用延数を上限に利用者数が減少傾向にあります。他法人の事業所(デイケア)を利用される方が増えたこともあり、当施設のサービスの充実に向け利用者の確保を図ります。

軽費老人ホームについては、平成30年度にエレベーター修繕工事により経費が大幅に増加し、また夫婦部屋が数ヶ月間にわたり空室になり利用率が低下しましたが、現在は利用者並びに入居申込も順調に推移しています。

### 知内しおさい園 (特養)

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
平均介護度	4.1		4.1		4.1		4.3		4.3	
入居延べ数	20,388人		20,492人		19,606人		19,428人		20,342人	
(請求人数)	19,396人		19,575人		18,483人		18,539人		19,816人	
入居1日当り	55.7人		56.1人		53.7人		53.2人		55.6人	
(請求日数)	53.0人		53.6人		50.6人		50.8人		54.1人	
入居定員	57人		57人		57人		57人		57人	
定床利用率	97.7%		98.5%		94.2%		93.4%		97.5%	
(請求日数)	93.0%		94.1%		88.8%		89.1%		95.0%	
総介護収益	208,199千円		210,763千円		199,425千円		203,810千円		216,829千円	
1日当収益	569千円		577千円		546千円		558千円		592千円	
1人1日単価	10,212円		10,285円		10,172円		10,491円		10,659円	
(請求日数)	10,734円		10,767円		10,790円		10,994円		10,942円	
項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	208,229	100.0	210,813	100.0	199,585	100.0	203,880	100.0	216,829	100.0
人件費	137,522	67.6	134,611	67.1	137,033	72.4	132,938	68.9	133,235	64.7
委託費	3,146		6,766		7,401		7,535		6,957	
事業費	35,979	17.3	35,503	16.8	36,018	18.0	37,174	18.2	36,938	17.0
事務費	9,797	4.7	25,754	12.2	9,924	5.0	11,298	5.5	10,801	5.0
経費計	188,814	90.7	205,988	97.7	195,567	98.0	194,301	95.3	193,845	89.4
事業利益	19,415	9.3	4,825	2.3	4,018	2.0	9,579	4.7	23,084	10.6
経常利益	20,158	9.7	5,498	2.6	6,273	3.1	9,904	4.9	23,387	10.8
当期剰余金	17,103	8.2	4,386	2.1	4,053	2.0	-1,316	-0.6	17,484	8.1

【単位：千円】

### 知内しおさい園 (短期)

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
平均介護度	2.9		3.0		2.4		2.2		2.2	
入居延べ数	1,158人		1,403人		1,092人		734人		1,037人	
(請求人数)	1,167人		1,403人		1,092人		734人		1,031人	
入居1日当り	3.2人		3.8人		3.0人		2.0人		2.8人	
(請求日数)	3.2人		3.8人		3.0人		2.0人		2.8人	
入居定員	10人		10人		10人		10人		10人	
定床利用率	31.6%		38.4%		29.9%		20.1%		28.3%	
(請求日数)	31.9%		38.4%		29.9%		20.1%		28.2%	
総介護収益	12,001千円		14,645千円		11,140千円		7,388千円		9,503千円	
1日当収益	33千円		40千円		31千円		20千円		26千円	
1人1日単価	10,364円		10,438円		10,201円		10,065円		9,164円	
(請求日数)	10,284円		10,438円		10,201円		10,065円		9,217円	
項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	12,001	100.0	14,645	100.0	11,140	100.0	7,388	100.0	9,503	100.0
人件費	7,675	64.3	8,227	56.7	7,760	70.4	6,860	93.9	7,091	75.6
委託費	47		82		79		79		95	
事業費	1,557	13.0	1,656	11.3	1,472	13.2	1,152	15.6	1,423	15.0
事務費	490	4.1	626	4.3	433	3.9	444	6.0	410	4.3
経費計	9,796	81.6	10,618	72.5	9,754	87.6	8,546	115.7	9,019	94.9
事業利益	2,205	18.4	4,027	27.5	1,386	12.4	-1,158	-15.7	481	5.1
経常利益	2,205	18.4	4,027	27.5	1,386	12.4	-851	-11.5	481	5.1
当期剰余金	705	5.9	427	2.9	406	3.6	649	8.8	81	0.9

【単位：千円】

### 知内しおさい園（軽費）

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
入居延べ数	10,949人		10,616		10,482人		10,388人		10,727人	
入居1日当り	29.9人		29.1人		28.7人		28.5人		29.3人	
入居定員	30人		30人		30人		30人		30人	
定床利用率	99.7%		96.9%		95.7%		94.9%		97.7%	
総介護収益	43,880千円		42,938千円		42,363千円		41,955千円		42,970千円	
1日当収益	120千円		118千円		116千円		115千円		117千円	
1人1日単価	4,008円		4,045円		4,041円		4,039円		4,006円	

項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	43,880	100.0	42,949	100.0	42,771	100.0	41,955	100.0	42,970	100.0
人件費	21,027	49.5	21,475	52.4	21,628	53.2	21,193	53.5	20,025	49.5
委託費	677		1,049		1,147		1,270		1,230	
事業費	14,372	32.8	13,574	31.6	14,563	34.0	14,749	35.2	14,449	33.6
事務費	4,564	10.4	4,669	10.9	4,174	9.8	9,057	21.6	4,295	10.0
経費計	39,731	90.5	39,447	91.8	40,038	93.6	44,795	106.8	38,542	89.7
事業利益	4,149	9.5	3,502	8.2	2,733	6.4	-2,840	-6.8	4,428	10.3
経常利益	4,320	9.8	3,628	8.4	2,846	6.7	-2,698	-6.4	4,840	11.3
当期剰余金	4,320	9.8	3,628	8.4	2,846	6.7	46	0.1	4,840	11.3

【単位：千円】

### 知内しおさい園（通所）

	平成27年度	259	平成28年度	260	平成29年度	258	平成30年度	254	令和元年度	258
利用延べ数	4,330人		4,540人		4,885人		4,685人		4,610人	
利用1日当り	16.7人		17.5人		18.9人		18.4人		17.9人	
利用定員	25人		25人		25人		25人		25人	
利用率	66.9%		69.8%		75.7%		73.8%		71.5%	
総介護収益	30,874千円		31,640千円		35,519千円		32,425千円		33,146千円	
1日当収益	119千円		122千円		138千円		128千円		128千円	
1人1日単価	7,130円		6,969円		7,271円		6,921円		7,190円	

項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	30,874	100.0	31,640	100.0	35,519	100.0	32,425	100.0	33,146	100.0
人件費	24,055	78.2	25,431	80.9	24,833	70.4	24,758	76.9	24,473	74.4
委託費	102		164		170		172		198	
事業費	3,362	10.9	3,004	9.5	3,353	9.4	3,161	9.7	3,261	9.8
事務費	1,851	6.0	1,888	6.0	1,659	4.7	1,621	5.0	1,509	4.6
経費計	29,374	95.1	30,487	96.4	30,015	84.5	29,712	91.6	29,493	89.0
事業利益	1,500	4.9	1,153	3.6	5,504	15.5	2,713	8.4	3,653	11.0
経常利益	1,507	4.9	1,153	3.6	5,504	15.5	2,725	8.4	3,653	11.0
当期剰余金	332	1.1	353	1.1	-196	-0.6	91	0.3	1,033	3.1

【単位：千円】

### 知内しおさい園（居宅）

	平成27年度	277	平成28年度	279	平成29年度	278	平成30年度	274	令和元年度	265
月平均利用人員	25.6人		29.3人		33.9人		29.7人		30.5人	
定数	35人		35人		35人		35人		35人	
利用率	0.7%		82.9%		97.1%		85.7%		87.1%	
総介護収益	4,831千円		5,325千円		6,018千円		5,327千円		5,534千円	
1人1月単価	185,808円		183,621円		177,000円		177,567円		181,443円	

項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	4,831	100.0	5,325	100.0	6,018	100.0	5,327	100.0	5,534	100.0
人件費	3,664	76.5	3,980	75.5	4,026	67.6	4,002	75.8	4,020	73.3
委託費	30		38		45		38		38	
事業費	61	1.3	46	0.9	48	0.8	53	1.0	47	0.8
事務費	723	15.0	743	14.0	872	14.5	788	14.8	717	13.0
経費計	4,478	92.7	4,807	90.3	4,991	82.9	4,881	91.6	4,802	86.8
事業利益	353	7.3	518	9.7	1,027	17.1	446	8.4	732	13.2
経常利益	353	7.3	518	9.7	1,027	17.1	446	8.4	732	13.2
当期剰余金	83	1.7	30	0.6	-73	-1.2	56	1.1	72	1.3

【単位：千円】

### ③ 課 題

知内しおさい園は、「特別養護老人ホーム」、「ケアハウス」という異なった種類の施設を抱えた複合施設として運営し、通所介護や居宅介護支援事業所と合わせ、利用者の状態に応じたサービスを提供してきました。

近年において収支は、各事業所（特養・通所・短期・居宅・軽費）比較的に安定した状況にありますが、特養の入所要件が原則、要介護度3以上になったことや入所者の重度化が進んだ事もあり、過去3年の特養の退所者数は年平均19人前後となっており、待機者数は減少してきています。現在の待機者数は、介護度3以上の総数は近隣町村含め34人ですが、様々な理由により入所になるまである程度の期間を要すことになっており、待機者の確保と空所期間をいかに短縮するかが重要な課題となっています。

サービス基盤の充実のために介護職員はもとより職員の充足は常に最上位課題であります。採用は困難を極めており、職員数は平成27年度の51人を維持できず現在は48人となっています。これまで幾度となく近隣町村並びに求人誌等による活動はしていますが必要な人員確保に至っておらず、令和2年から6年までに定年を迎える職員が2人おり補充しなければならない状況にあります。そうした中、令和2年に知内町にグループホーム(2ユニット)が開設され、令和3年には隣町に、小規模多機能型居宅介護施設が建設される予定となっており、ますます、人の流れを注視していかなければなりません。

現在の体制を維持していくうえで将来、外国人労働者の雇用も視野に入れて検討が必要となっています。

#### (4) まろにえ



##### ① 基本理念

入居者の意思及び人格を尊重し、安全で安心できる環境のもと、一人一人が楽しみ、明日につながる「希望」をもち、信頼される施設づくりを目指します

時代とともに変化していく高齢者福祉の社会的ニーズに応えられるよう、職員一人一人が自ら資質を高めるように自己研鑽を積み、働く喜びを感じられる施設づくりに努めます



## ② 運営状況

### ・利用者状況

養護老人ホームまろにえは、平成 22 年に函館市清和荘の民営化により、外部サービス利用型特定入居者生活介護事業所と訪問介護事業所を併設して開設し、利用者本位のサービスを提供するとともに、近隣施設や地域住民との連携を深め、「地域と共に生きる施設」づくりに努めてきました。利用者は、身体機能の低下や既往歴の悪化、また精神疾患の増加などにより長期入院等の退所が目立ち、新規入所者については、開設時より函館市との連携により比較的短期間で確保してきたものの、近年は待機者が減少し、入所申込みはしても在宅での生活に対する思いなどから入所を踏みとどまる方が多く、平均利用率は低下傾向にあります。平成 27 年度から養護老人ホームについても一般型特定施設の指定が認められることとなり、まろにえは平成 29 年度から一般型特定施設へ移行し、初年度は予防特定 10 人、特定 45 人の定員でスタートし、予防特定のニーズが増えたため平成 30 年 10 月からは予防特定 20 人、特定 45 人に定員を変更しました。

サービス区分：養護

定員：120 人

単位：人

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
延べ利用者数	非 該 当	6,118	6,210	5,749	6,095	6,073
	要支援 1	10,895	8,588	8,686	7,933	7,733
	要支援 2	4,636	5,196	4,965	5,112	5,893
	要介護 1	9,777	10,304	10,969	9,406	8,589
	要介護 2	6,224	6,032	5,266	5,424	5,119
	要介護 3	2,021	2,224	2,324	2,976	2,181
	要介護 4	1,705	1,657	1,720	2,887	3,463
	要介護 5	95	605	495	520	979
	計	41,471	40,816	40,174	40,353	40,030
一日平均人数	113.3	111.8	110.1	110.6	109.3	
平均利用率(%)	94.4	93.2	91.7	92.1	91.0	

サービス区分：特定

単位：人

定員：(養護の内数)		予10人特45人	予10人特45人	予10人特45人	予10人特45人	予20人特45人
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ利用者数	要支援1	125	17	1,551	1,966	2,299
	要支援2	216	415	1,985	2,189	4,079
	要介護1	2,937	3,922	5,894	3,575	3,579
	要介護2	4,896	5,454	5,202	5,399	4,618
	要介護3	2,008	1,958	2,140	2,946	2,185
	要介護4	1,704	1,684	1,720	2,887	3,461
	要介護5	92	602	430	519	991
	計	11,978	14,052	18,922	19,481	21,212
一日平均人数		32.7	38.5	51.8	53.4	58.0
平均利用率(%)		59.5	70.0	94.3	97.0	89.2

※平成27年度～平成28年度は外部サービス利用型特定施設 平成29年度からは一般型特定施設

### ・職員状況

開設時からの職員12人(28%)、3年以上22人(51%)3年未満9人(20%)と職員の離職率は低くなっていますが、入所者の介護度が高くなり、特養化してきているため、現在の養護の人員配置では対応が困難になっています。

正規職員は43人中18人(42%)となっており、臨時職員及びパート職員は25人(58%)となっています。

### 職種別職員数

単位：人

区 分	平成27年4月1日		平成28年4月1日		平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日	
	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算	実人員	常勤換算
施設長	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
生活相談員	3	3.0	4	4.0	4	4.0	4	4.0	4	4.0
介護支援専門員	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
介護職員 (うち介護福祉士)	26 (18.0)	24.6 (17.3)	27 (18.0)	25.6 (17.3)	27 (20.0)	25.6 (19.3)	27 (19.0)	26.1 (18.3)	27 (18.0)	25.9 (17.2)
看護職員 (うち機能訓練兼務)	4 0.0	3.8 0.0	4 0.0	3.6 0.0	4 (2.0)	3.4 (0.2)	5 (2.0)	4.2 (0.2)	5 (2.0)	4.0 (0.2)
(管理)栄養士	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0	1	1.0
調理員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事務員	1	1.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0	2	2.0
用務員(ほか)	4	2.2	2	1.4	2	1.4	2	1.4	2	1.3
計	41	37.6	42	39.6	42	39.4	43	40.7	43	40.2

雇用形態別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
正規職員	14	16	16	19	18
嘱託職員	2	2	2	2	0
臨時職員	17	18	18	16	19
パート職員	8	6	6	6	6
計	41	42	42	43	43

サービス区分別職員数(実人員)

単位：人

区 分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日
養護	41	42	42	43	43
計	41	42	42	43	43

・研修状況

理念にも掲げているように、時代と共に変化していく高齢者福祉の社会的ニーズに応えられるよう、職員一人ひとりが自らの資質を高められるように、施設内外の研修を充実させ、いきいきと仕事ができるような環境を整えています。また、内部研修ではテーマに応じて外部講師を招いたり、各委員会や各職種で講師を務めたりと研修委員を中心に計画を進めています。

区分	研 修 内 容				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
内部研修	措置制度と介護保険制度	措置制度と介護保険制度	措置制度と介護保険制度	措置制度と介護保険制度	措置制度と介護保険制度
	処遇計画とケアプラン及び記録の重要性	処遇計画とケアプラン及び記録の重要性	処遇計画とケアプラン及び記録の重要性	処遇計画とケアプラン及び記録の重要性	処遇計画とケアプラン及び記録の重要性
	個人情報と保護	個人情報と保護	個人情報と保護	個人情報と保護	個人情報と保護
	食中毒及び感染症予防と蔓延防止	食中毒及び感染症予防と蔓延防止	食中毒及び感染症予防と蔓延防止	食中毒及び感染症予防と蔓延防止	食中毒及び感染症予防と蔓延防止
	誤薬の危険性について	誤薬の危険性について	誤薬の危険性について	誤薬の危険性について	誤薬の危険性について

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
内部研修	介護職員が行える医療行為	介護職員が行える医療行為	介護職員が行える医療行為	介護職員が行える医療行為	介護職員が行える医療行為
	AEDによる救命救急	AEDによる救命救急	AEDによる救命救急	AED救命救急(2回)	AED救命救急(2回)
	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応	緊急時の対応
	高齢者虐待	高齢者虐待 (2回)	高齢者虐待 (2回)	高齢者虐待 (2回)	転倒防止について (介護事故予防と再発防止策)
	身体拘束廃止	身体拘束廃止	身体拘束廃止	身体拘束廃止	介護事故予防と再発防止策
	認知症ケア	認知症ケア	認知症ケア	認知症ケア	生活行為とリハビリテーション 介護予防及び要介護変進行予防
	感染症予防	感染症予防	感染症予防	感染症予防	高齢者虐待 (2回)
	非常災害 (火災、地震、風水害、停電) 時の対応	非常災害 (火災、地震、風水害、停電) 時の対応	非常災害 (火災、地震、風水害、停電) 時の対応	非常災害 (火災、地震、風水害、停電) 時の対応	身体拘束廃止
	法令遵守	法令遵守	法令遵守	法令遵守	認知症ケア
	転倒防止について (介護事故予防と再発防止策)	転倒防止について (介護事故予防と再発防止策)	転倒防止について (介護事故予防と再発防止策)	転倒防止について (介護事故予防と再発防止策)	転倒防止について (介護事故予防と再発防止策)
	介護事故予防と再発防止策	介護事故予防と再発防止策	介護事故予防と再発防止策	介護事故予防と再発防止策	介護事故予防と再発防止策

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外部研修	身だしなみと接遇	身だしなみと接遇	身だしなみと接遇	おしりあいセミナー	生活行為とリハビリテーション 介護予防及び要介護変進行予防
	サービス提供責任者研修セミナー	新人職員等マナー研修	特定非営利活動法人ケアマネージャーネットワーク函館研修会	新任介護職員研修	新人職員等マナー研修
	話し方・接遇・電話対応の訓練	排泄ケアの取り組み ～当院での第一歩～	水害・土砂災害への備えに関する要配慮者利用施設の管理者向け説明会	認知症介護基礎研修	福祉専門職のためのキャリアアップ研修 (中堅コース)
	新任介護職員研修	成年後見セミナー	新任介護職員研修	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(チームリーダーコース)	看護師専門研修

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外部研修	平成 27 年度難病患者等ホームヘルパー養成研修会 (難病基礎課程 I)	いつまでもその人らしい生活を支えるために、高齢者虐待の現状と防止策	新任経理・総務担当者研修	社会福祉施設経営実務セミナー	多職種協同による自立支援と重度化対応・重症化予防研修①
	クレーム対応の基礎知識	新任介護職員研修	施設職員スキルアップ研修(中堅職員編)	新任経理・総務担当者研修	多職種協同による自立支援と重度化対応・重症化予防研修②
	社会福祉法人・社会福祉施設ブロック研修会	社会福祉法人会計セミナー	看護師専門研修	新任相談援助職員研修	多職種協同による自立支援と重度化対応・重症化予防研修③
	社会福祉法人新会計基準実践的基礎講習	総務担当者専門研修	介護職員専門研修 I	介護職員専門研修 I	社会福祉法人会計実務セミナー
	新任施設相談員研修	看護師専門研修	函館市医療・介護連携「急変時対応研修会」	看護師専門研修	道社協認知症介護基礎研修
	施設相談員専門研修 A(高齢)	道南地区老人福祉施設職員研究大会	社会福祉法人・社会福祉施設ブロック研修会	北海道委託事業外国人介護人材受入研修	虐待防止実践研修
	道南地区老人福祉施設職員研究大会	南北海道認知症フォーラム	函館市地域包括支援センターケアプラン研修	虐待防止実践研修(ステップアップ研修)	栄養士専門研修
	看護師専門研修	施設相談員専門研修	転倒・骨折事故防止対策セミナー	医療保護観察制度研修	介護職員専門研修 I
	北海道高齢者虐待防止推進研修会(施設編)	介護職員専門研修 I	社会福祉会計実践的基礎講習	養護老人ホーム研修会	介護職員専門研修 II
	高齢者の感染症対策について	精神科急性期治療病棟についで・認知症患者、精神疾患患者のケアについて	道南地区老人福祉施設職員研究大会	道南地区老人福祉施設職員研究大会	福祉専門職のためのキャリアアップ研修(チームリーダーコース)
	認知症について考える	養護老人ホーム勉強会	施設相談員専門研修	成年後見セミナー	養護老人ホーム職員研修会
	介護職員専門研修 I	介護職員専門研修 II	介護労働者雇用管理責任者講習	北海道高齢者虐待防止推進研修会(施設編)	苦情・クレーム対応セミナー
	栄養士専門研修(成人)	エルダー・メンター制度導入支援研修	動き始めた地域包括ケアへキーパーソンとしての介護支援専門員	北海道介護支援専門員更新研修	道南地区老人福祉施設職員研究大会
	養護老人ホーム勉強会	誰にでもできるクレーム対応の基本・日頃から使えるクレーム対応のポイント	介護記録セミナー	全国老人福祉施設研究会議・北海道会議	相談援助職員専門研修
	利用者こ心地よい介護技術～新感覚介助というアプローチ～	道南老協施設施設長研修会	養護老人ホーム勉強会	バリエーション・認知症高齢者とコミュニケーションを行うための方法	地域包括ケア看護職ネットワーク強化研修会
	成年後見入門講座	施設における認知症高齢者へのリスクマネジメント	栄養士専門研修	エルダー・メンター制度導入支援研修	口腔ケアから始まる経営戦略

区分	研 修 内 容				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
外部研修	介護実践サービスのアセスメントを実施するために必要な技術	函館市医療・介護連携支援センター説明会	函館市医療・介護連携多職種研修会	介護職員専門研修 II	腰痛対策講習
	家族理解と家族支援についての学び		介護職員専門研修 II	東中部第2圏域地域ケア会議	
			北海道高齢者虐待防止推進研修会（施設編）	虐待防止講演会	
			エルダー・メンター制度導入支援研修	栄養士専門研修	
			社会福祉法人の予算策定・決算処理の実務解説	気持ちつながる言葉遣い・聞く・伝える技術	
			道南老施協施設長研修会		
			道南老施協職員研修会		
			体の使い方と移乗介助		

・地域貢献及び地域交流

町内清掃活動協力

地域合同避難訓練

遺愛旭岡幼稚園との交流(運動会, お遊戯, 演奏会の見学など)

学童保育所にじのはなクラブによる慰問(お遊戯, 演奏披露)

函館養護学校との交流(運動会, 発表会の見学など)

旭岡小学校との交流(運動会, 学芸会の見学など)

旭岡中学校との交流(体育祭, 文化祭, 演奏会の見学など)

函館大妻高校との交流(入居者が春の野点へ参加)

近隣住民との交流(七夕まつり受入)

函館ローターリークラブによる各種行事などへの招待

## ・ 損益状況

平成27年度、平成28年度は外部特定施設及び訪問介護事業所として、サービス加算取得の継続や外部特定への計画的な利用者の確保の実施、訪問介護サービスの内容及びヘルパー利用の時間帯の見直しにより、平成28年度は前年より10%の増収となったが養護の措置費での運営は厳しく、平成29年度より一般型特定施設へ移行し、初年度は介護収益は約40,000千円と大幅な増収となりました。また包括報酬へ転換したことで安定的な収入を得ることができました。しかしながら令和元年度は、措置費の減額及び新規入所の確保が困難なことから減収となりました。経費の面では、平成30年度に入所者の重度化対応として、安楽な入浴を提供するために特殊浴槽を購入し、他にもエアコンの室外機の故障等があり修繕で経費が増加しました。

### 養護老人ホームまろにえ

	平成27年度	366	平成28年度	365	平成29年度	365	平成30年度	365	令和元年度	366
養護入居延べ数	41,471人		40,816人		40,174人		40,353人		40,030人	
入居1日当り	113.3人		111.8人		110.1人		110.6人		109.4人	
入居定員	120人		120人		120人		120人		120人	
定床利用率	94.4%		93.2%		91.7%		92.1%		91.1%	
措置収益	211,487千円		207,807千円		208,341千円		204,991千円		194,666千円	
1日当収益	578千円		569千円		571千円		562千円		532千円	
1人1日単価	5,100円		5,091円		5,186円		5,080円		4,863円	
特定入居延べ数	11,978人		14,052人		18,922人		19,513人		21,212人	
入居1日当り	32.7人		38.5人		51.8人		53.5人		58.0人	
入居定員	65人		65人		65人		66人		66人	
定床利用率	59.5%		70.0%		94.3%		95.5%		89.2%	
介護収益	58,442千円		64,019千円		103,569千円		108,724千円		114,010千円	
1日当収益	160千円		175千円		284千円		298千円		312千円	
1人1日単価	4,879円		4,566円		5,473円		5,672円		5,375円	

項目	平成27年度	対収益比	平成28年度	対収益比	平成29年度	対収益比	平成30年度	対収益比	令和元年度	対収益比
事業収益	270,495	100.0	272,269	100.0	312,593	100.0	313,720	100.0	308,671	100.0
人件費	136,590	62.3	147,389	66.1	152,193	58.0	158,927	60.6	158,805	61.2
委託費	31,941	62.3	32,577	66.1	29,085	58.0	31,048	60.6	29,993	61.2
事業費	63,237	23.4	62,506	23.0	66,441	21.3	67,698	21.6	67,698	21.9
事務費	11,299	4.2	12,057	4.4	12,081	3.9	14,818	4.7	18,017	5.8
経費計	266,493	98.5	277,132	101.8	282,435	90.4	295,331	94.1	297,113	96.3
事業利益	4,002	1.5	-4,863	-1.8	30,158	9.6	18,389	5.9	11,558	3.7
経常利益	-944	-0.3	-2,087	-0.8	25,470	8.1	14,640	4.7	8,020	2.6
当期剰余金	10,130	3.7	9,353	3.4	31,910	10.2	21,080	6.7	13,460	4.4

【単位：千円】 ※平成27年度、平成28年 外部特定 平成29年度～ 一般特定



### ③ 課 題

平成 29 年 4 月より、外部サービス利用型特定施設から一般型特定施設へ移行し、訪問介護の出来高報酬から一般型特定施設の包括報酬へ転換することにより、安定的な経営基盤の構築を目指してきましたが、養護の入所者については年々待機者の数が減っており、新規の入所者の確保が厳しく欠員が続いています。

特定施設（介護予防）の入所者につきましては、欠員が出た場合速やかに補充を行ってきましたが、養護全体の定員割れの影響もあり、予定定員に満たない状況が続いています。

また、入所者の高齢化に伴う重度化対応、認知症対応をはじめ精神疾患等を持つ入所者が増加しており、養護老人ホームの自立支援という役割より介護サービスの提供が多く求められてくるほか、医療観察制度の対象者の社会復帰の受け入れ等、養護老人ホームに求められることも複雑になってきています。

人材に関しては、平成 29 年度から一般型特定施設へ移行し、機能訓練やクラブ活動の充実を目指し取り組んできましたが、対応する職員不足（入所者の重度化、働き方改革による職員の休暇確保）など今後入所者の重度化が進むことが予測されるため、職員配置に限界がきています。

設備についても、開設から 10 年が経過し、徐々に空調設備や給湯器等の不具合が発生しており、計画的な修繕、交換の検討が必要となっています。



## (5) 4 施設の共通課題

各施設共通の課題として「人材確保と育成」「施設等の老朽化」「地域貢献活動及び地域交流」「利用者の動向」の四つが挙げられます。

なかでも最優先の課題は人材確保です。介護現場の働き手不足は当法人だけではなく全国的な問題です。市街地から離れたみなみかやべ荘や知内しおさい園だけではなく、まろにえや市街地に位置する愛泉寮でさえも採用が困難となり、何とか法定人員を維持していますが、計画的な職員配置やスキルアップ教育を実施出来ない状況にあります。さらに新卒採用や若手職員の採用がなかなか出来ず新陳代謝が進まないため、職員の高齢化が進み、夜勤業務シフトに対応できない職員も出てきています。また介護職員だけではなく、調理員、看護職員、事務系職員の採用も困難となり、結婚退職、今後2～3年で定年退職を迎える職員や既に再雇用で就労している職員も多く、定年退職予定者の再雇用及び定年延長などの離職防止対策、業務の外注化、本部事務局への業務集約などを検討する必要があります。

人材育成については、重度化による介護量の増加、制度上定められている記録の整備など現状の業務をこなすことが精一杯で、研修会などの実施、参加もままならない施設があり、職員のスキルアップに格差が生じている状態にあります。このような状況下では職員の意志の低下を招き、最終的には離職に繋がる危険性もあるため、施設ごとに格差が生じないように研修内容や方法の調整、定期的な人事交流などで公平なスキルアップの機会を与え、職員のモチベーションを高め、維持する必要があります。

次は建物や機器の老朽化による修繕工事や機器の更新です。特にみなみかやべ荘は開設から30年以上が経ち、排水設備をはじめ給湯設備などの劣化が激しく、高額設備の修繕と更新が続きます。知内しおさい園もあと3年で30年が経過し同じ状況が予想され、全施設で高額設備や機器の更新が順次出てきます。あわせて、愛泉寮、まろにえにおいても長期的な整備方針を明確化し、資金繰りも含めた見通しをたてる必要があります。

現在、老人福祉事業で行っている地域貢献活動及び地域交流は、近隣町会との合同避難訓練や町内会活動の支援、こども園や小中学・高校、町内会との相互交流を主に行っていますが、職員数の減員、児童数の減少による小中学校の授業体制の変化、町会活動の弱体化など

の影響もあり、施設毎に活動及び交流に対する考え方や内容に差が生じてきております。法人グループ内の認定こども園と重複する地域に位置する施設もあるため、これを機に地域貢献活動及び地域交流に対する考え方を見直す必要があります。

最後に利用者の動向としては、重度化と減少が課題です。利用者の重度化については、特養の入居条件が原則要介護度3以上になったことや、養護においても一般型特定施設の指定を受け特定入居者枠を増床したことにより入居者の平均介護度も高くなり、自立支援が求められたケアから、終末期へと内容も変化し食事、排泄、入浴介助なども多くの人手が必要となってきました。その変化の中で個別処遇を実践するためには、職員一人ひとりが社会保障と高齢者施設の存在意義を理解し、意識と知識及び技術の向上を目指すとともに、介護内容に合わせ、時代に即した介護機器を積極的に導入し、質の高いサービスを提供する必要があります。

少子化、高齢化、人口減少が進むなか、特養・養護施設の入居待機者減少や、通所介護の利用者減少が収入に悪影響を与え、収入額が伸び悩みとなり、人件費の増加に対し、収入の伸びが追いつかず人件費率が高く推移しています。安定した施設運営を行うため切り口を変えながら経営分析を行い、経営改善に取り組む必要もあります。

各施設が特徴を生かしつつ、上記の課題を全施設共有と認識し、安全で安心なサービスを提供できるよう今後の運営と取組を考えます。



## 4 老人福祉事業の運営と取組

### (1) 基本理念（老人福祉事業共有）

函館共愛会が掲げる基本理念「地域と共に」及び目標「安全で安心できる福祉サービスを提供し続けること」の実践及び多様化する環境などに対応するため、老人福祉事業共有の基本理念を新たに定め、職員をはじめ内外に対し明確化し、今後の老人福祉事業を運営するための基本とします。

#### ① 運営理念

- ・地域との繋がりを大切にし、地域から必要とされる施設運営に努めます
- ・法令を遵守し、健全な施設運営に努めます

#### ② 介護理念

- ・利用者一人ひとりの人格を尊重し、利用者中心のサービス提供に努めます
- ・職員一人ひとりが、資質の向上を図り、良質で安全なサービス提供に努めます

#### ③ 経営理念

- ・事業の効率化で、経営基盤の強化を図り、地域の老人福祉の貢献に努めます

### 【 理念の実行方法 】

- ・全職員が地域活動等への参加を通じ、地域の方々との信頼関係構築に努め、施設への理解を深めます
- ・全職員が関係法令を理解し、法人・施設内のガバナンスを強化します
- ・全職員が利用者・家族の立場に立ち、個々人の尊厳に配慮したサービスを提供します
- ・全職員が日々、専門知識・技術の習得に励み、最適なサービスを提供します
- ・全職員が常に施設の経営状況に関心を持ち、意見交換がし易い開かれた職場にします

## (2) 5年間(令和3年～7年)の取組み

4施設が抱える共通課題のうち、緊急性が高く早急に取り組むべき「人材確保と育成」「施設等の老朽化」「地域貢献活動と地域交流」の3つの課題に対し、下記のことに取り組みます。

### ① 人材確保と育成

最優先の課題である「人材確保と育成」については、利用者と家族の立場に立ち一人ひとりの尊厳に配慮した最適なサービスを提供できるよう、専門知識や技術の習得機会を充実し職員のスキルとモチベーションを高めるとともに、職場の魅力を向上することで、離職者の抑制と採用者の確保を図ります。

#### ○職員のスキルとモチベーションの向上と離職者の抑制

- ・職員が目標を持って業務に取り組むその達成が客観的に評価され、さらなるスキルアップを促す評価制度を導入します。
- ・研修・教育方針を明確化し、自己研鑽への意欲を高められるようキャリアパス制度を導入します。
- ・施設間の研修機会の格差解消のため、外部講師による合同研修会や、受講職員による合同伝達講習会を開催します。
- ・無資格で勤務する介護職員の資質向上を図るため、介護福祉士などの専門知識習得を支援します。
- ・業務のマンネリ化を防ぎ、モチベーションを維持できるよう職種、職責を問わず、施設内、施設間の人事異動を定期的に行います。
- ・業務軽減のためICT化や介護ロボットの導入を進めるとともに、定年退職予定者の再雇用や定年延長に取り組みます。

#### ○職場の魅力向上による採用者の確保

- ・介護福祉士養成校の在校生への奨学金貸与制度を創設します。
- ・職員のリフレッシュやコミュニケーションを図る機会を増やすよう福利厚生制度を見直します。
- ・外国人の採用について先行事例を研究し、法人としての方針を定めます。

### ② 施設の老朽化

老朽化した建物、附属施設及び高額器具備品などの更新時期を明確化し、長期的な整備方針のもと各施設及び法人全体の経営状況を勘案しつつ単年度毎の事業計画により順次整備を進めます。

○ 愛泉寮

- |             |    |         |        |
|-------------|----|---------|--------|
| ・エアコン室外機交換  | 4基 | 令和3～4年度 | 2か年度計画 |
| ・送迎車両(リフト付) | 1台 | 令和3年度   |        |
| ・屋上防水加工補修   |    | 令和3～4年度 | 2か年度計画 |

○ みなみかやべ荘

- |                  |    |         |        |
|------------------|----|---------|--------|
| ・ボイラ交換2基, 給湯配管補修 |    | 令和3～4年度 | 2か年度計画 |
| ・屋上防水加工補修        |    | 令和3～4年度 | 2か年度計画 |
| ・業務用洗濯機          | 1台 | 令和4年度   |        |
| ・ガスコンベクション       | 1台 | 令和6年度   |        |

○ 知内しおさい園

- |               |    |       |  |
|---------------|----|-------|--|
| ・送迎車両(ケアハウス用) | 1台 | 令和3年度 |  |
| ・プールリフト車椅子用   | 2機 | 令和4年度 |  |
| ・食器洗浄機        | 1台 | 令和6年度 |  |

○ まろにえ

- |              |    |       |  |
|--------------|----|-------|--|
| ・送迎車両        | 1台 | 令和4年度 |  |
| ・食器洗浄機       | 1台 | 令和5年度 |  |
| ・スチームコンベクション | 1台 | 令和6年度 |  |

○ 全施設共通

- |               |  |         |        |
|---------------|--|---------|--------|
| ・ICT(情報通信技術)化 |  |         |        |
| ウェブ会議システム     |  | 令和3年度   |        |
| 介護記録及び見守りシステム |  | 令和3～4年度 | 2か年度計画 |
| 介護ロボット        |  | 令和3～7年度 | 5か年度計画 |

③ 地域貢献活動及び地域交流

今後は、当法人が事業所を開設している地域以外へも地域貢献活動や学校などとの交流を積極的に行い、法人の理念並びに各事業所の特色、事業内容などを広め、道南で必要とされる法人を目指します。

- ・各施設が置かれている地域をはじめ、近隣市町村の状況などを把握し、近隣地域が求める貢献活動を積極的に行います。
- ・老人福祉事業の魅力と働きがいのある仕事であることを伝えることで将来の人材確保にも繋がる小中高校生との相互交流事業を積極的に行うとともに、新たな取組みとして介護実習体験会を開催します。

### (3) 今後の老人福祉事業の展開

老人福祉事業の安定した運営を行うには、法人を取り巻く環境の変化に素早く順応するため、単年度及び中期計画を立案・実行することはいうまでもありませんが、恒久的な法人運営が求められる社会福祉法人においては、10年・20年と長期的な視点で法人のあるべき将来像や課題なども予測する必要があると見られます。下記の項目は、今回の中期計画で示した5年間の取組「人材確保と育成」「施設等の老朽化」「地域貢献活動及び地域交流」と併せ、将来の函館共愛会老人福祉事業の全体像を描きながら事業を展開する指針とします。

#### ① 利用者の動向

法人を取り巻く環境で述べたとおり、高齢化率がピークを迎える令和22年、道南の人口は減少し函館市と知内町を合わせた人口も約7万人減の約18万人、うち高齢者は約1万人減の約8万人と予想されています。現在の道南の特養・養護・軽費施設に加え、サービス付き高齢者住宅や介護付き有料老人ホーム及びグループホームの増加で入所系施設は過剰となり各施設の入居率は低下、合わせて入居待機者の減少などが重なり経営内容が悪化、結果、淘汰される施設が発生する可能性があります。利用者にとっては良質な施設を選定でき喜ばしいことですが、施設側は支援方法やサービス内容の改善を行い、ニーズに対応できる特色ある施設作りに努めなければなりません。また生産年齢人口も大幅に減少するため、職場を支える労働力も不足し、現状のサービス提供を維持することさえ困難になる可能性も高くなると予想されます。その際、施設毎の対策には限界があり法人として対応することが求められ、現状の施設数・規模・提供サービス種別の見直しも必要になり、施設の統廃合やサテライト化、共生型サービス施設の検討、他法人との業務提携や協働など事業の多角化が考えられます。また、今後の運営状況によっては施設閉鎖という事態になる危険性もあり得るため同業他社の情報収集と自社の経営状況分析を常時行いながら、多様性を持った考えで対応していかなければなりません。

#### ② 建替え計画

建設後、みなみかやべ荘が34年、知内しおさい園が27年、愛泉寮が14年、まろにえが10年を経過し、順次建て替え又は改築・修繕工事が必要となります。経過年数を考えると、みなみかやべ荘が最初となりますが、公的補助金の返還などを考えると最低あと10年は現在地での運営が必要で、知内しおさい園も約20年は運営が必要となります。両施設とも人口減少

問題と高齢者割合及び利用者の動向問題で特に注意が必要な施設で、両地域の人口動態や利用者数の推移を注視しつつ、10年・20年後の建て替えて、建設候補地の選定や施設規模等（ユニット型か従来型、小規模多機能型や地域密着型など）を検討材料とし計画を立てていかなければなりません。また愛泉寮・まろにえについても、建て替え候補地や建築設備資金の準備も進めておく必要があります。

### ③ 業務の集約

介護報酬請求や会計処理及び公的機関等への提出書類作成などは施設毎で行っているが、施設によっては担当者が1人だけの配置となっています。1人ではリスクが伴うため複数での業務が望ましいが、市街地から離れた施設では職員採用も難しく、また1人で日常業務を行いながらの後継者育成は厳しいことから、その様な施設の事務的業務と職員を本部事務局に集約することで、多くの課題が解消されると考えられます。合わせて、スケールメリットを活かすため各施設で使用する衛生材料や取引先の集約化をすることで購入単価を低く抑え、経費の削減と安定供給をはかるべきと考えます。これも、本部事務局に集約した職員で価格交渉等も行い、施設格差をなくすと同時に、災害や非常時には施設間の物流のコントロールを行い危機管理にも備えることが必要です。

### ④ 特色ある施設運営

最後に、各施設がこれからも利用者から選んでいただける施設であるためには、特色ある運営（サービス提供）を行っていかねばなりません。各施設の置かれている条件は異なりますが、各施設の特色を出すため「科学的な根拠と目的を持った介護への取り組み」「ご家族とのコミュニケーションを大切にし、ご家族と共に自立支援ができる環境づくり」「行事やボランティアの受け入れなどで地域とつながり、社会性を保つ環境づくり」「積極的に地産食材を使用し、食を通じて四季の移り変わりを感じる食事の提供」「こども園をはじめ学生等との相互交流で、世代間交流が容易に行える場づくり」に取組み、今後も函館共愛会老人福祉事業の運営に努めて参ります。

# 社会福祉法人 函館共愛会

## 老人福祉事業中期計画策定委員会 設置要綱

### (設置)

第1条 社会福祉法人函館共愛会老人福祉事業の運営に関する中期計画を策定するため、函館共愛会老人福祉事業中期計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (組織)

第2条 委員会は、委員7名をもって組織する。

### (委員及び任期等)

第3条 委員は、学識経験者、函館共愛会関係者のうちから、理事長が委嘱する。

2 委員の任期は、計画策定終了時までとする。ただし、委員が欠けた場合は補欠委員を選任する。

### (費用弁償)

第4条 学識経験者には、費用を弁償することができる。

### (委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理する。

3 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ、委員長の指名する委員がその職務を代理する。

### (委員会)

第6条 委員会は委員長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、委員会を開くことができない。

### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、函館共愛会本部において処理する。

### (雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員が協議し定める。

### 附則

この要綱は令和元年12月1日から施行する。



## 老人福祉事業中期計画策定委員会 委員名簿

(敬称略)

区 分	氏 名	主たる職業・役職
学識経験者	○ 池 田 延 己	学校法人函館大妻学園 理事長 函館大妻高等学校 校 長
	太 田 和 伸	地域共生ホーム らしさおむかいさん ホーム長代行 共生ケア担当責任者
	坂 野 昌 之	社会福祉法人 函館市社会福祉協議会 事務局長
函館共愛会	山 石 卓 弥	函館共愛会愛泉寮 施設長
	遠 藤 由	知内しおさい園 施設長
	佐 藤 洋 一	みなみかやべ荘 施設長
	宇 野 郁 子	まろにえ 施設長
オブザーバー	種 田 貴 司	函館共愛会 事務局長

○は委員長

※ 事務局 事務改善室長 柴田勇, 事務主任 古田良樹

## 開催経過

回数	年 月 日	議 事
第 1 回	令和元年 12月19日	委員長選任 中期計画策定に向けての基本的な考え方 今後のスケジュール
第 2 回	令和 2 年 2月20日	老人福祉事業中期計画に関するたたき台 について〔目次 1～3 (4) について〕
第 3 回	令和 2 年 6月16日	老人福祉事業中期計画に関するたたき台 について〔目次 1～4 (2) について〕
第 4 回	令和 2 年 8月20日	老人福祉事業中期計画に関するたたき台 について〔目次 1～4 (3) について〕
第 5 回	令和 2 年 10月22日	老人福祉事業中期計画に関するたたき台 について



## 社会福祉法人 函館共愛会

〒040-0014 函館市中島町7番15号

電話 0138-55-3366

fax 0138-55-3686

<http://honbu.kyouai-kai.com/>